

令和 6 年度

ものづくり中小企業者実態調査報告書

豊田市

目次

第1 調査概要	4
第2 集計結果	5
回答種別	5
1 会社の概要について	5
1. 登記簿における設立年（個人事業主の場合は開業年）	5
2. 経営者の年齢	6
3. 主な製造品目	6
4. 従業者数※他社からの出向従業者（出向役員含む）は除く	7
5. 売上高	10
6. 前期からの業績の推移	10
7. 操業に係るコストの増加で影響の大きかったもの	11
8. 直近の市内での操業における課題	11
2 産業振興施策の利用状況について	12
9. 豊田市の産業振興施策の利用について	12
10. 豊田市の産業振興施策を利用したことがない理由	12
11. 産業振興・企業支援に関する施策・事業のうち豊田市が取り組んでいることをご 存じのものを選択してください。	13
12. 今後市に期待する支援施策	14
13. 豊田市産業振興施策への要望	14
3 事業の現状・今後の経営方針と新たな事業展開への取組について	15
14. 主な事業内容	15
15. 直近における物価高に対する価格転嫁状況	16
16. 価格転嫁できた割合	16
17. 事業継続計画（BCP）について	17
18. 3～5年先の事業の見通し	17
19. 経営者の状況と事業承継の予定	18
20. 事業承継の課題	18
21. 新たな事業展開に係る現在の取組状況	19
22. 新たな事業展開に係る現在の取組内容	19
23. 今後注力したい領域	20
24. 昨年1年間における新規顧客の獲得状況	20
25. 販路開拓における課題	21
4 人材育成・雇用・採用・働き方について	21
26. 中核人材の育成状況	21
27. 人員の過不足感	21
28. 不足している人材	22
29. 人材不足への対応策として実施しているもの	22
30. 人材不足への対応策として今後実施を検討しているもの	23

31. 最近3年間の採用状況	23
32. 採用における課題	24
33. 求人の手法	24
34. 外部からの副業・兼業等人材の活用	25
35. 働き方改革に取り組む上での課題	25
36. 各種制度等に関して実施済みのもので	26
37. 各種制度等に関して実施したいが未実施のもの・今後取り組む予定のもの ..	26
5 昨今の企業をとりまく外部環境の変化への対応について	27
38. デジタル化に係る取組	27
39. DXに向けたデジタル化に取り組んだことによる、従前の経営課題の改善状況について	27
40. 過去にサイバー攻撃を受けた経験	27
41. 現状のサイバーセキュリティ対策の評価	28
42. カーボンニュートラルの推進に関する、取引先からのCO2排出量削減の具体的な要請の有無	28
43. 事業活動に伴うカーボンニュートラルに係る取組	28
44. カーボンニュートラルに取り組むうえでの課題	29
6 会社の資産状況・事業所等の新增築または設備投資について	29
45. 売却又は賃貸(シェアリング)可能な資産	29
46. 工場、事業所等の新增築の予定	30
47. 新增築の予定時期	30
48. 新增築の規模(予定)	30
49. 豊田市内での設備投資(工場等の新增築を除く)の予定	32
50. 設備投資の規模(予定)	32

第1 調査概要

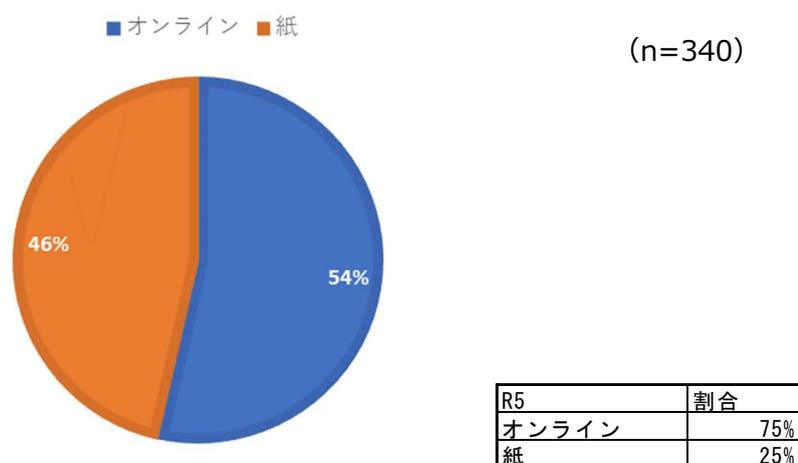
調査目的	事業者等の業況及び雇用の現状・課題・将来の経営意向等について把握する
調査対象	豊田市内に事業所を有する中小製造事業者
抽出方法及び条件	総務省統計局・事業所母集団 DB「令和4年度フレーム」より、所在地が豊田市にあり、以下 i) 又は ii) に該当する中小企業を抽出 i) 事業所業種が「製造業」 ii) 事業所業種が「学術研究、専門・技術サービス業」かつ本社業種が「製造業」 ※当該抽出において抽出された事業者の中で、昨年度の当該調査において、廃業の連絡を受けた事業者については、調査対象から除外した。
調査方法	調査票を郵送・メールにて配布し、郵送又はオンラインにより回収
実施時期	令和6年8月20日（発送日）から9月6日
調査時点	令和6年4月1日（※一部回答時点を別途指定している設問も有）
発送数	1,154 者（内、メールで依頼 109 者）
回収数	340 者（内、オンライン回答 182 者）
回収率	29.5%（小数点第2位四捨五入）（令和5年度：25.9%）
調査票	A4 版 9 ページ 記名式 全 50 問（枝問を除く）
調査項目	<ul style="list-style-type: none">・会社の概要について（8 問）・産業振興施策の利用状況について（5 問）・事業の現状・今後の経営方針と新たな事業展開への取組について（12 問）・人材育成・雇用・採用・働き方について（12 問）・昨今の企業をとりまく外部環境の変化への対応について（7 問）・会社の資産状況・事業所の新增築及び設備投資について（6 問）
備考	

第2 集計結果

- ・ 回答結果の集計は百分率を採用した。小数点第2位を四捨五入しているため、各選択肢の割合の合計が100%にならない場合がある。
- ・ 不明（無回答）については、基本的にコメントの対象外とした。
- ・ 各設問に示した（ ）内の表記について、SAは単一回答の設問、MAは複数回答の設問であることを示す。また、数量については数値を記入する設問で、記入した数値をいくつかの階層に分けて集計する。
- ・ グラフ下もしくは右のnは回答者数を示す。
- ・ 昨年度の調査から変化が大きかったものについて、昨年度調査結果も比較のために掲載する。

回答種別

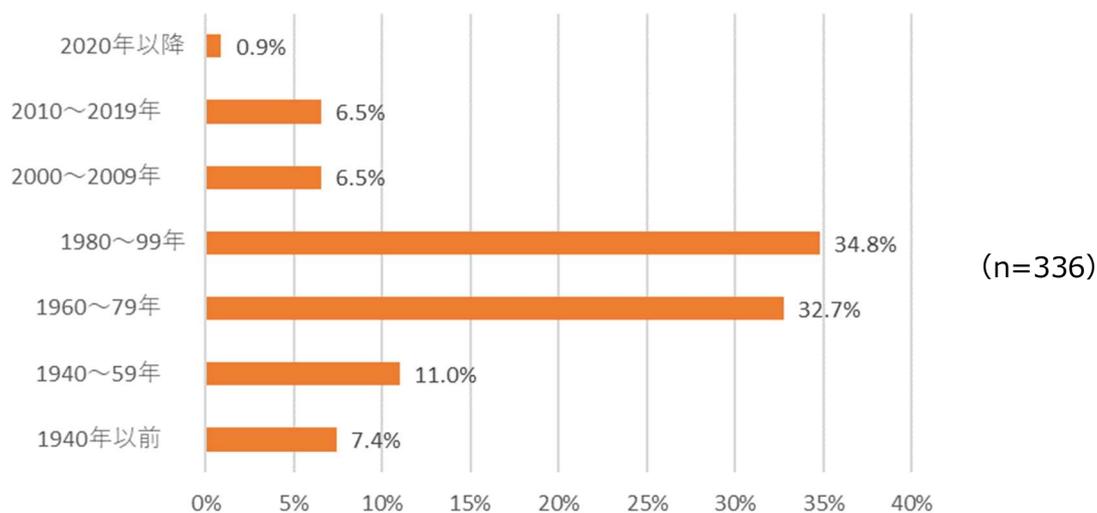
「オンライン回答」が53.5%、「紙による郵送回答」が46.5%であり、「オンライン回答」が多い。



1 会社の概要について

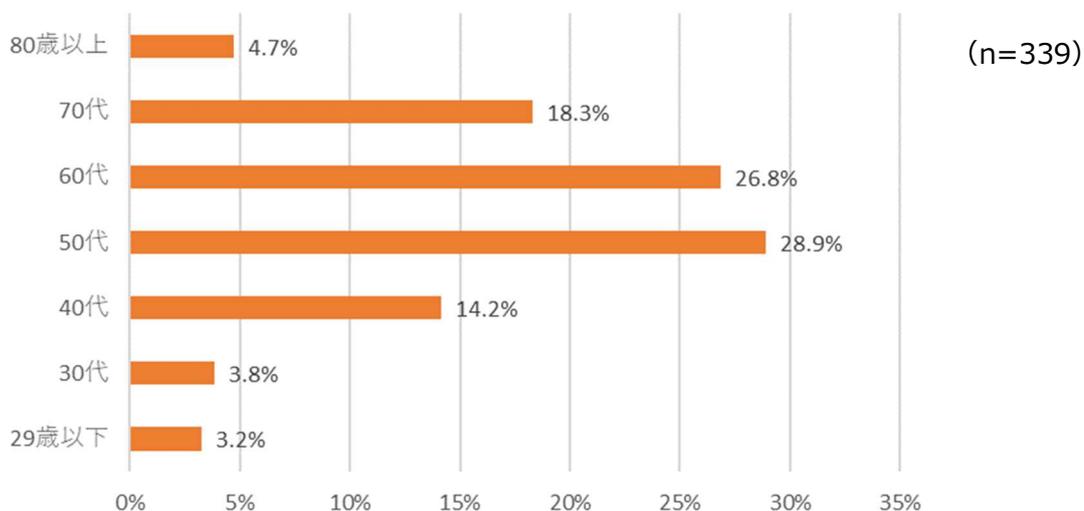
1. 登記簿における設立年（個人事業主の場合は開業年）（数量）

「1980～99年」の割合が最も高く34.8%である。次いで、「1960～79年（32.7%）」、「1940～59年（11.0%）」、「1940年以前（7.4%）」である。



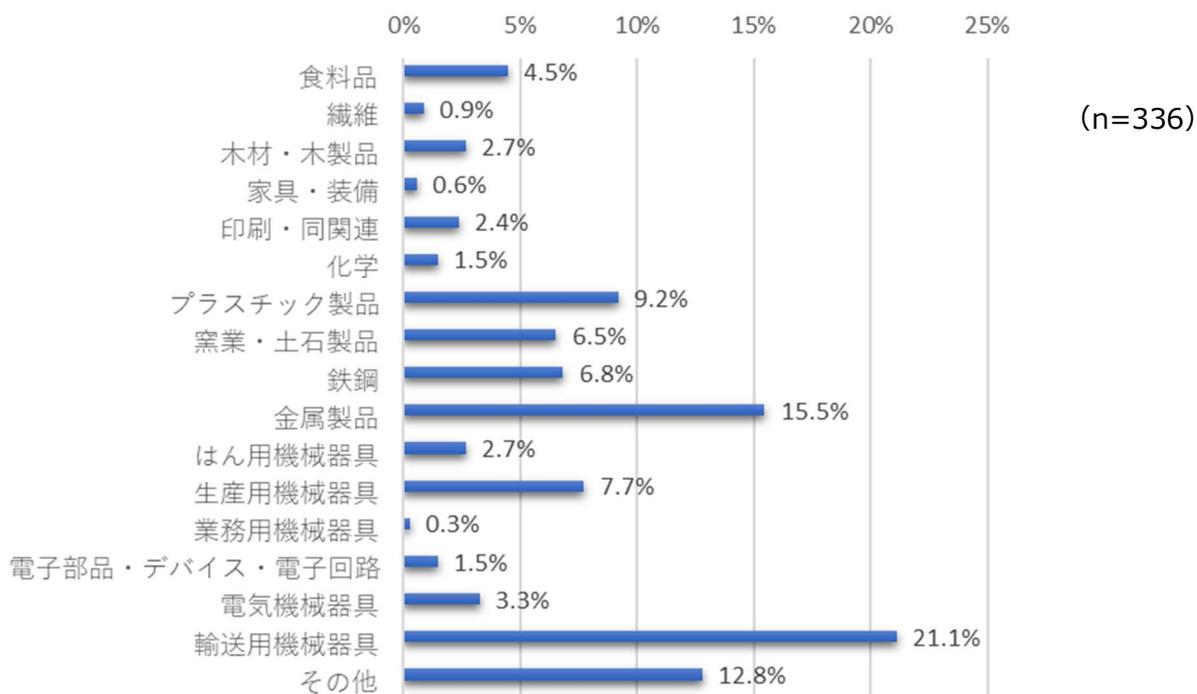
2. 経営者の年齢 (SA)

「50代」の割合が最も高く 28.9%である。次いで、「60代 (26.8%)」、「70代 (18.3%)」である。



3. 主な製造品目 (SA)

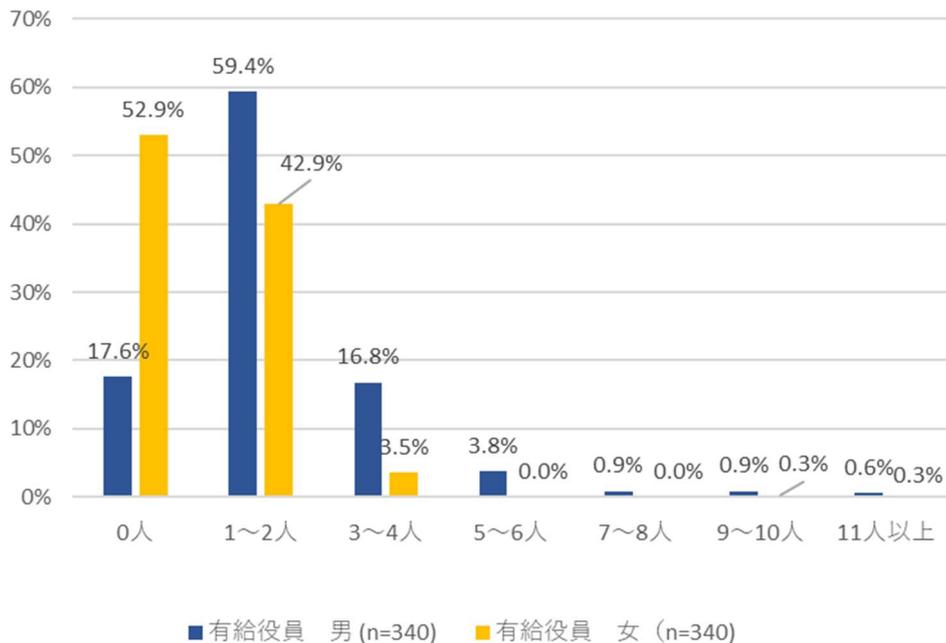
「輸送用機械器具」の割合が最も高く 21.1%である。次いで、「金属製品 (15.5%)」、「その他 (12.8%)」である。



4. 従業者数※他社からの出向従業者（出向役員含む）は除く（数量）

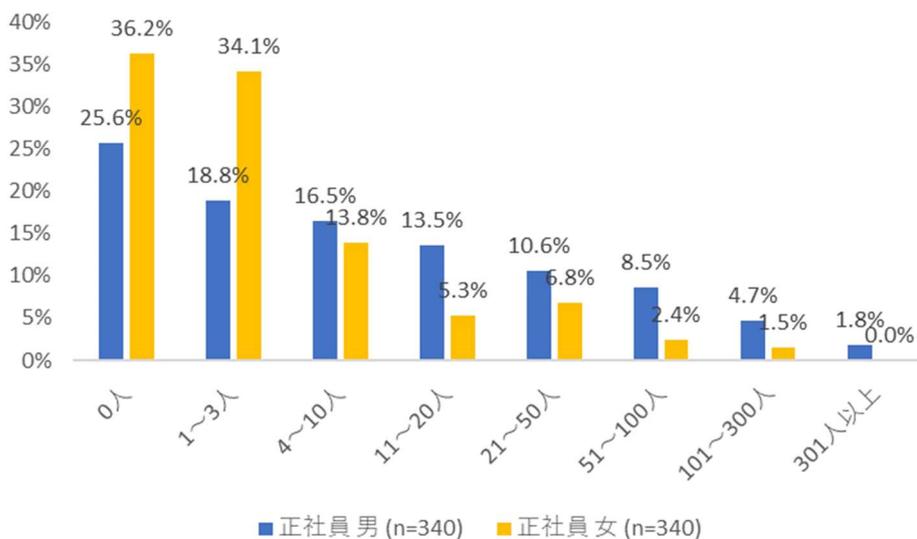
① 有給役員

有給役員数では、男性は「1～2人（59.4%）」が最も多く、次いで「0人（17.6%）」で、女性は「0人（52.9%）」が最も多く、次いで「1～2人（42.9%）」である。



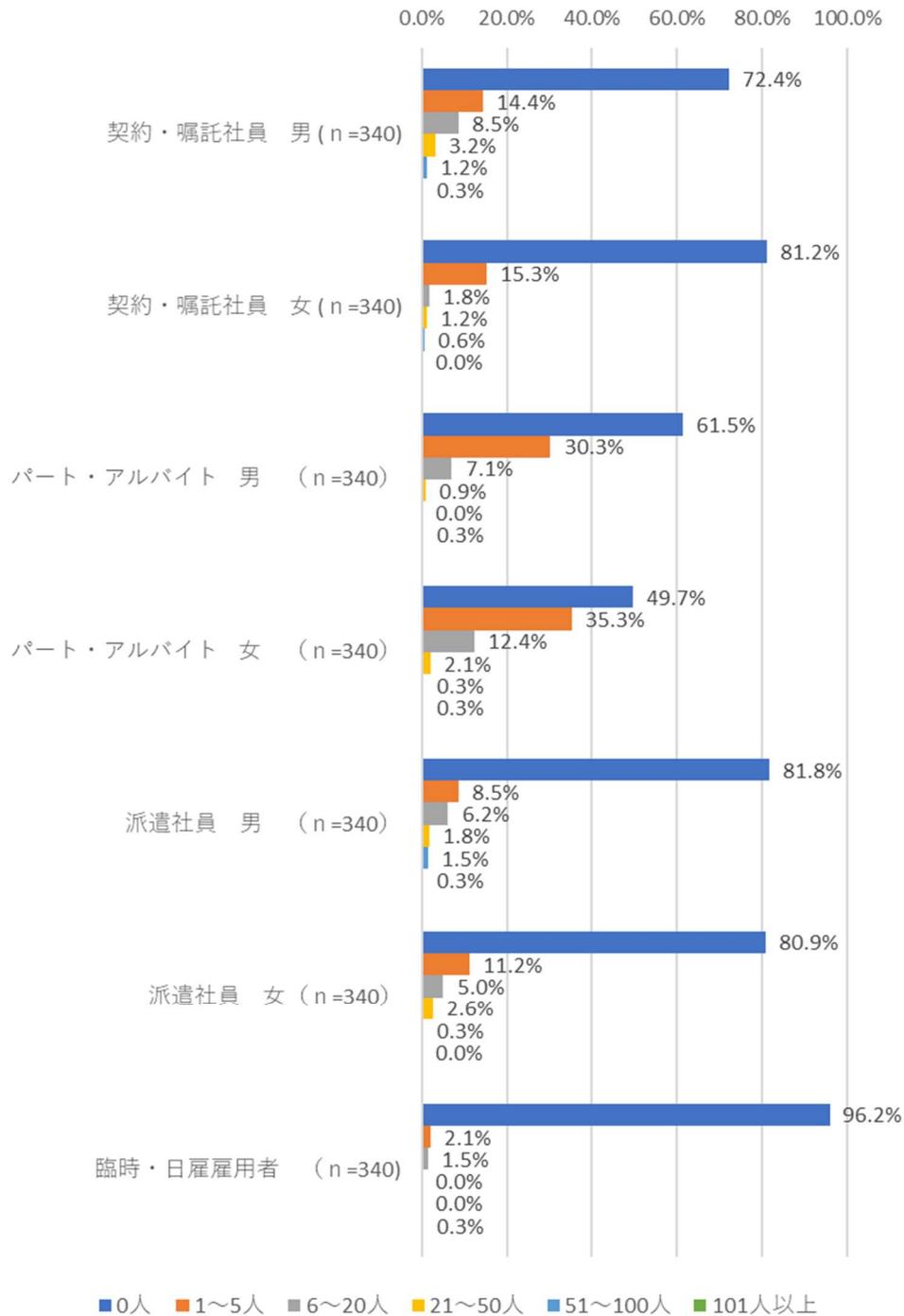
② 正社員

正社員数は男女ともに「0人（男 25.6%、女 36.2%）」が最も多く、次いで「1～3人（男：18.8%、女 34.1 %）」が最も多い。



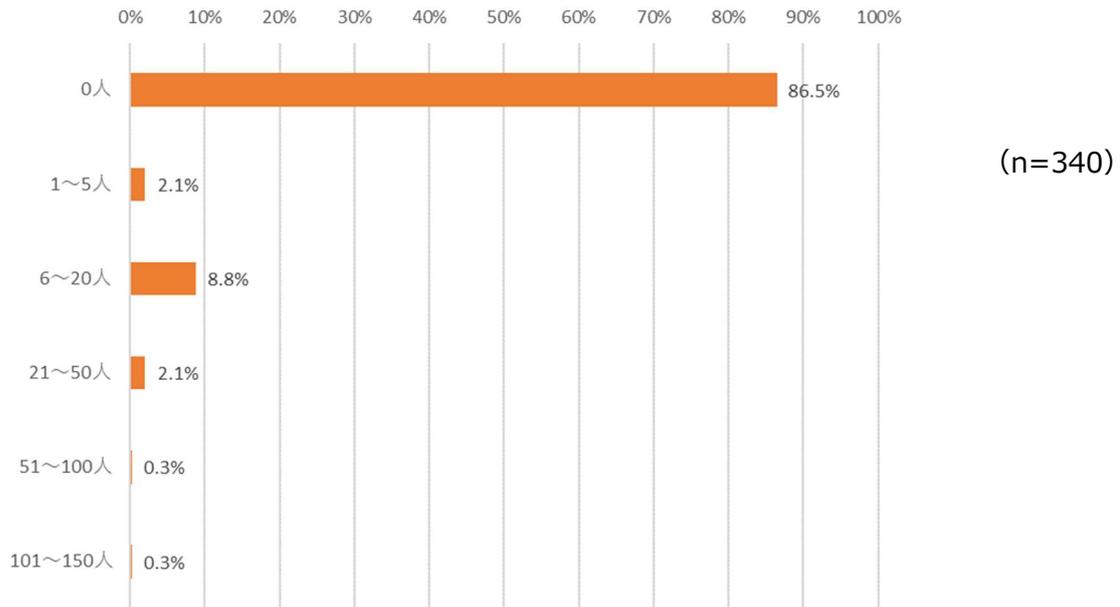
③ 契約・嘱託社員、パート・アルバイト、派遣社員、臨時・日雇雇用者

全ての雇用者で、「0人」の割合が最も多い。契約・嘱託社員は次いで「1～5人(男 14.4%、女 15.3%)」であり、パート・アルバイトは、「1～5人(男 30.3%、女 35.3%)」、「6～20人(男 7.1%、女 12.4%)」の順で多い。派遣社員は「1～5人(男 8.5%、女 11.2%)」が多く、次いで「6～20人(男 6.2%、女 5.0%)」である。臨時・日雇雇用者は、「1～5人(2.1%)」、「6～20人(1.5%)」の順である。



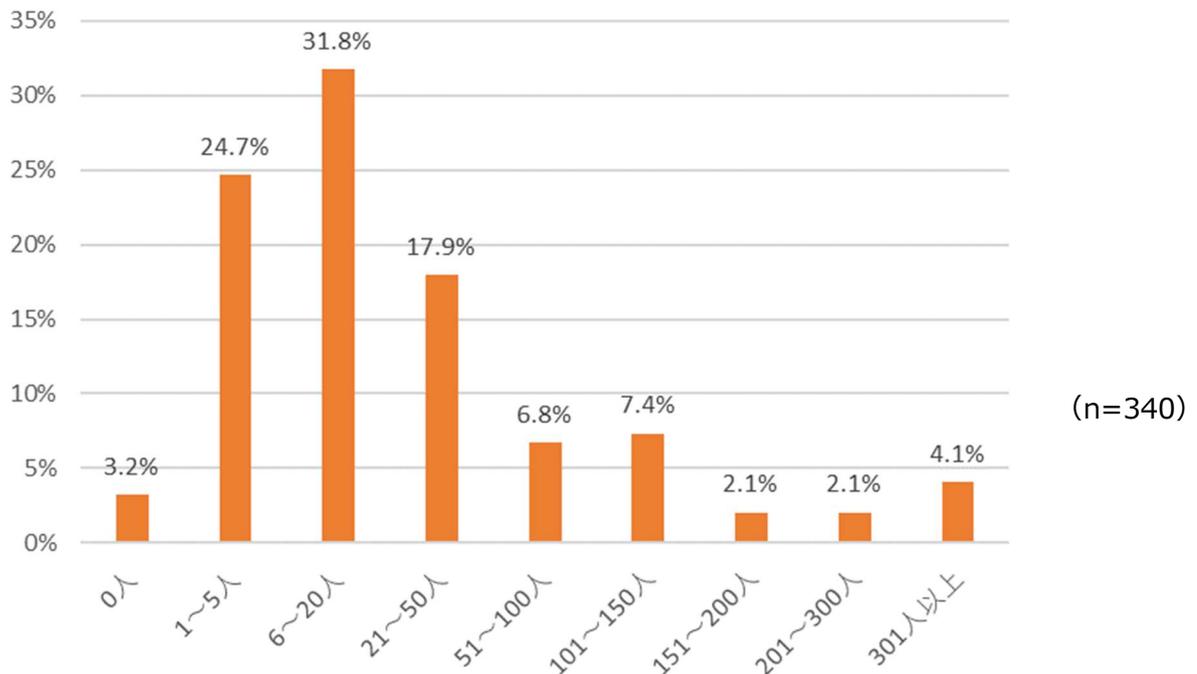
④ 技能実習生

全従業員数のうちの技能実習生の数は、「0人（86.5%）」が最も多く、次いで「6～20人（8.8%）」である。全体のうちの1割ほどの中小企業が技能実習生を採用していることが分かる。



⑤ 全従業員数

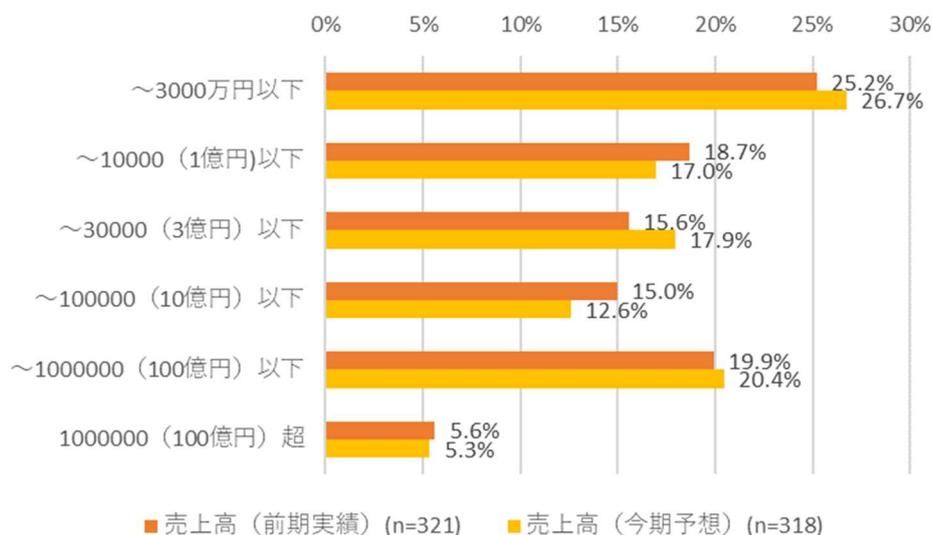
全従業員数では、「6～20人（31.8%）」が最も多く、次いで「1～5人（24.7%）」である。全従業員数が20人までの小規模事業者が全体の6割ほどであることが分かる。



5. 売上高（数量）

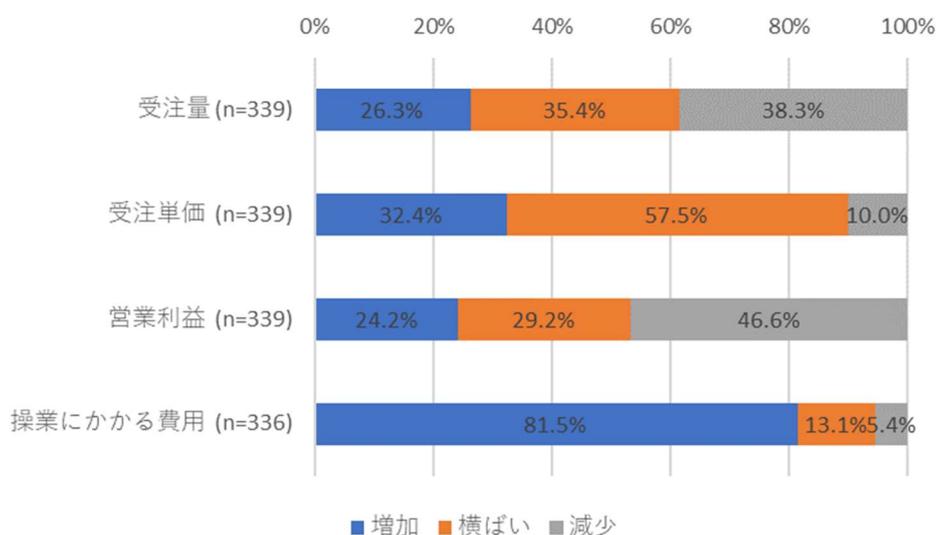
前期の売上高実績は、「3,000 万円以下（25.2%）」が最も多く選択され、次いで「～100 億円以下（19.9%）」「1 億円以下（18.7%）」、となっている。

今期の売上高予想は、「3,000 万円以下（26.7%）」が最も多く選択され、次いで「～100 億円以下（20.4%）」、「3 億円以下（17.9%）」となっている。



6. 前期からの業績の推移（SA）

受注量については、「減少」の割合が最も高く 38.3%である。次いで、「横ばい(35.4%)」、「増加(26.3%)」である。受注単価については、「横ばい」の割合が最も高く 57.5%である。次いで、「増加（32.4%）」、「減少（10.0%）」である。営業利益については、「減少」の割合が最も高く 46.6%である。次いで、「横ばい（29.2%）」、「増加（24.2%）」である。操業にかかる費用については、「増加」の割合が最も高く 81.5%である。次いで、「横ばい（13.1%）」、「減少（5.4%）」である。

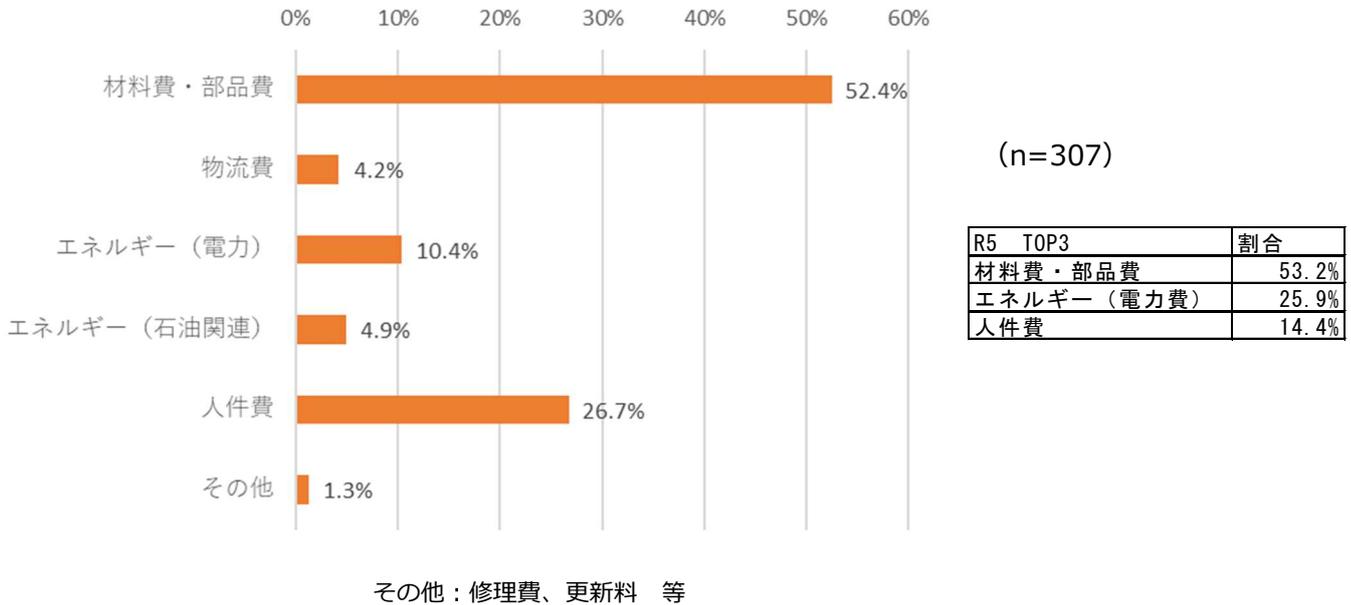


R5	増加	横ばい	減少
受注量	31.0%	30.4%	38.6%
受注単価	19.8%	63.4%	16.8%
営業利益	17.2%	34.4%	48.3%
操業にかかる費用	72.5%	19.5%	7.9%

※問6で操業に係るコストについて「1 増加」を選択した事業者への限定設問

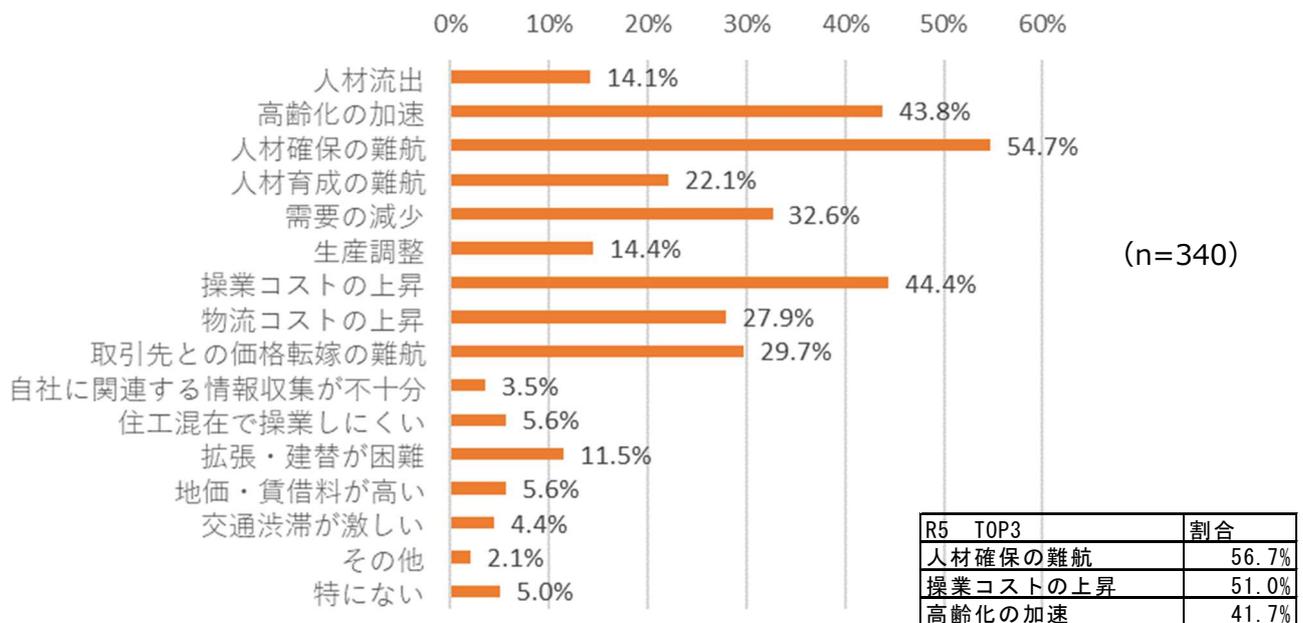
7. 操業に係るコストの増加で影響の大きかったもの (SA)

「材料費・部品費」の割合が最も高く 52.4%である。次いで、「人件費 (26.7%)」、「エネルギー (電力) (10.4%)」である。



8. 直近の市内での操業における課題 (MA)

「人材確保の難航」の割合が最も高く 54.7%である。次いで、「操業コストの上昇 (44.4%)」、「高齢化の加速 (43.8%)」である。

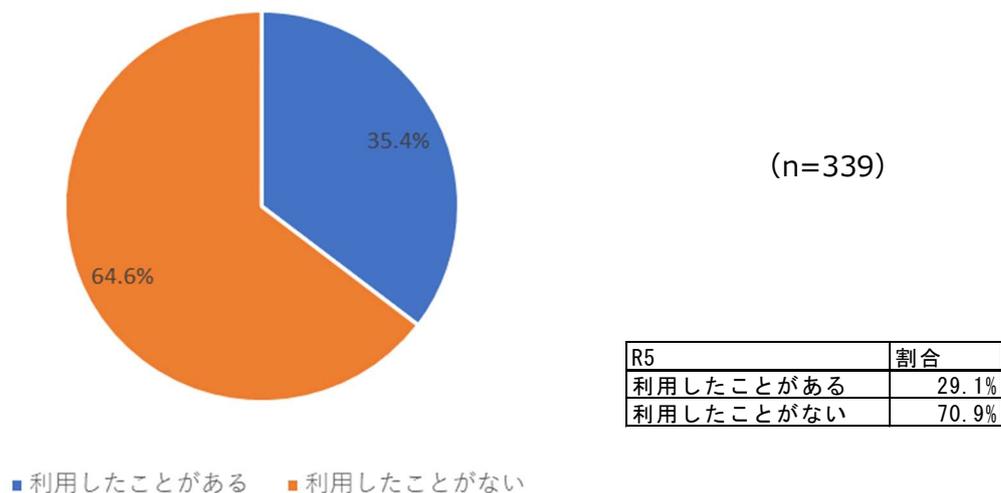


その他：機械の老朽化、既存製作物の需要減少に伴い新規製品のアイデア・人材不足、2～3年後の受注が見えない。1社依存度が90%で先行きが不透明 等

2 産業振興施策の利用状況について

9. 豊田市の産業振興施策の利用について (SA)

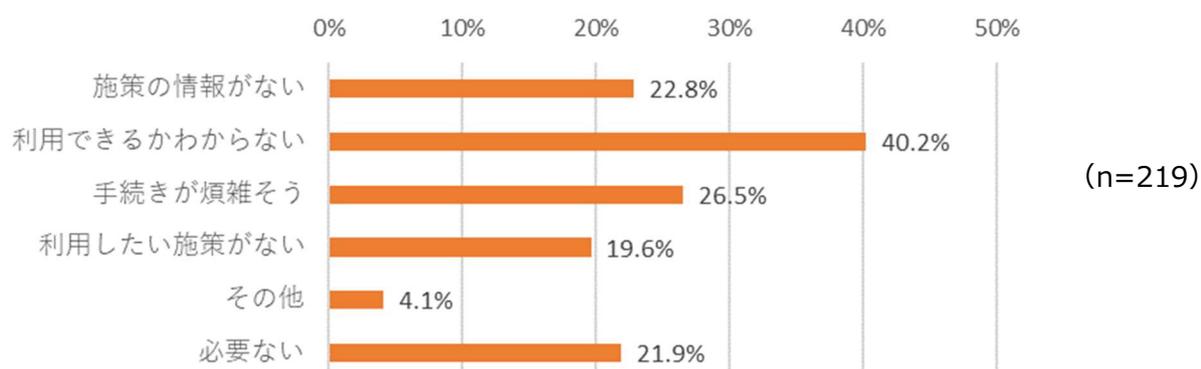
「利用したことがない」の割合は64.6%、「利用したことがある」の割合は35.4%である。



※問9で産業振興施策を「利用したことがない」を選択した事業者への限定設問

10. 豊田市の産業振興施策を利用したことがない理由 (MA)

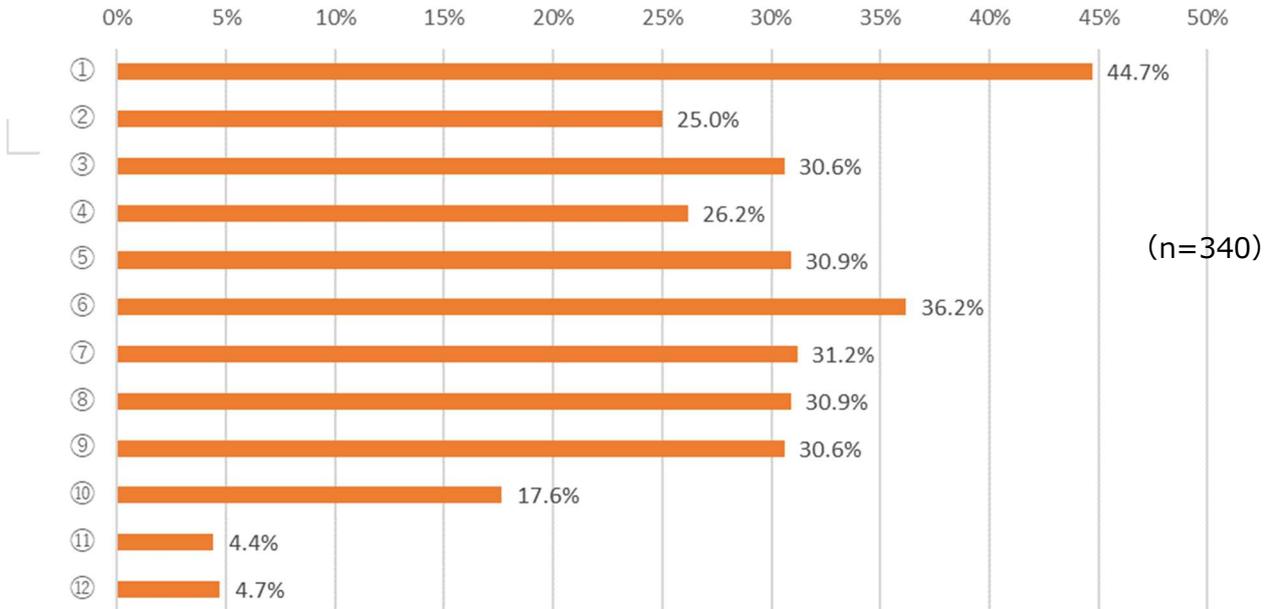
「利用できるかわからない」の割合が最も高く40.2%である。次いで、「手続きが煩雑そう(26.5%)」、「施策の情報がない(22.8%)」である。



その他：時間がない 等

**11. 産業振興・企業支援に関する施策・事業のうち豊田市が取り組んでいることをご存じのものを選
択してください。(MA)**

認知度が最も高いものは、「①企業の新製品・新技術開発の支援（ものづくりミライ塾、ものづくり創造補助金、新規事業創出取組促進事業「SPARK」）44.7%」であり、次いで「企業のカーボンニュートラルの実現に向けた支援（CN 相談窓口、CN 創エネ促進補助金、CN 省エネ生産設備導入促進補助金）36.2%」である。

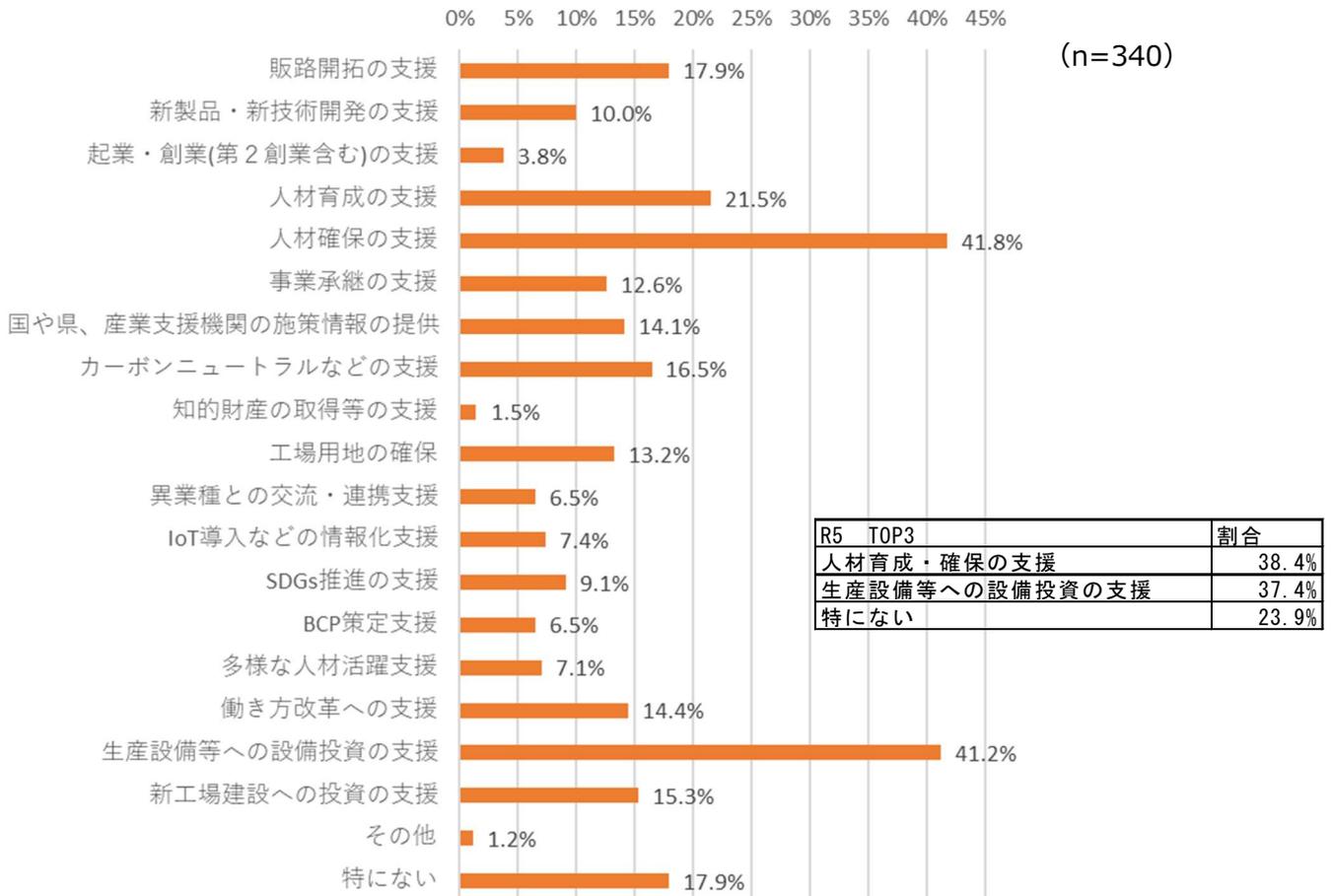


- ① 企業の新製品・新技術開発の支援（ものづくりミライ塾、ものづくり創造補助金、新規事業創出取組促進事業「SPARK」）
- ② 企業の販路開拓の支援（ここスゴ！！とよた、とよたものづくりブランド）
- ③ 企業の人材育成・確保の支援（中小企業経営力高度化事業補助金、デジタルスキルアップ研修、女性しごとテラス）
- ④ 企業の働き方改革の実現に向けた支援（働き方推進支援補助金、働き方改革アドバイザー講師派遣、イキイキ輝く事業所表彰）
- ⑤ 企業の設備投資支援（企業立地奨励金）
- ⑥ 企業のカーボンニュートラルの実現に向けた支援（CN 相談窓口、CN 創エネ促進補助金、CN 省エネ生産設備導入促進補助金）
- ⑦ ものづくりミライ塾
- ⑧ とよた産業ナビホームページ
- ⑨ とよたイノベーションセンター
- ⑩ 豊田市 DX 推進プラットフォーム
- ⑪ 豊田市次世代航空モビリティ協業ネットワーク
- ⑫ その他

その他：脱炭素スクール、地元材の活用、いずれも知らない 等

12. 今後市に期待する支援施策（MA）

「人材確保の支援」の割合が最も高く 41.8%である。次いで、「生産設備等への設備投資の支援（41.2%）」、「人材育成の支援（21.5%）」である。



その他：既存設備や既存建物の生産量や地震対策、断熱等への支援、土地規制による駐車場不足 等

13. 豊田市産業振興施策への要望（自由記述）

- ・国が実施している、業務改善助成金のようなものが、少人数の事業所でも利用しやすく、簡単な申請方法で、賃上げの助けになるような策があったらいいと思う。
- ・障がい者の方や女性の短時間の雇用に対する補助、エネルギー低減等のエアコン導入の補助、新規事業の輸送業やリサイクル事業への補助を拡充していただきたいと思います。
- ・製造コスト増加の中、特に人件費は確実に上がっていきつつありますが、働き方改革、同一労働同一賃金を維持していくにはどうしたらよいでしょうか？設備投資、消耗品費など支払いが困難になってきています。もっと根本的で、長期間中小企業が成り立つ施策をお願いします。
- ・教育プログラムの実施
- ・零細企業は情報不足に陥りやすいと思われるので、家族経営など小規模な企業への支援策のPRをしてほしい。
- ・事業承継の為に相続税の資金が重荷になっています
- ・設備投資等の支援や異業種へのビジネスマッチング（とよたビジネスフェア）などの出店企業を増やして欲しい。
- ・工業用地で中小企業規模の手頃な大きさの土地がない。

- ・工場移転を検討しても土地が見つからない。
- ・企業への補助が先進事業ばかりに優遇されていて歴史ある企業への支援が皆無の状態
- ・中小企業では人材確保が年々困難となっています。そのなかでも新卒採用は大手企業のように就活サイトや就活フェアへの参加に費用をかけることができません。地元豊田市で中小企業向けに年に数回就活フェアのようなものを実施していただくと助かります。
- ・大規模中規模だけではなく小規模向けの支援がほしい。貯蓄がある前提ではなく借りるところからの支援など
- ・新たな生産設備や、建物を建て替える事に対する支援は創設を頂いております。但し現実問題として設備の新規導入や工場建物の新設は多大な費用が掛かるために、二の足を踏んでしまう事も事実です。古くなった建物や最新の耐震基準、消防基準を満たさないまま操業している工場が、豊田市には沢山あるのではないかと推察します。これらすべてを建て替えることは現実的とは言えません。既存の建物を耐震基準を満たすような増強、遮熱の為の工事など、既存建物をこれからも使い続けることに対して何らかの施策を打っていただきたいと切に感じます。
- ・SDGs 認定のクラスによって、補助金に格差があるのは、如何なものかと思えます。
- ・特に無いですが今後、個別で自社が必要な情報内容登録する事により本当に欲しい情報を継続的に頂けたら助かると思えます。
- ・外国人労働者の有効的な採用と活用を 1つの軸としています。その中で2つの課題があります。1つは、住居問題、2つめは、通勤手段です。上記の2点について、市からの何らかの補助が有ると、大変助かります。

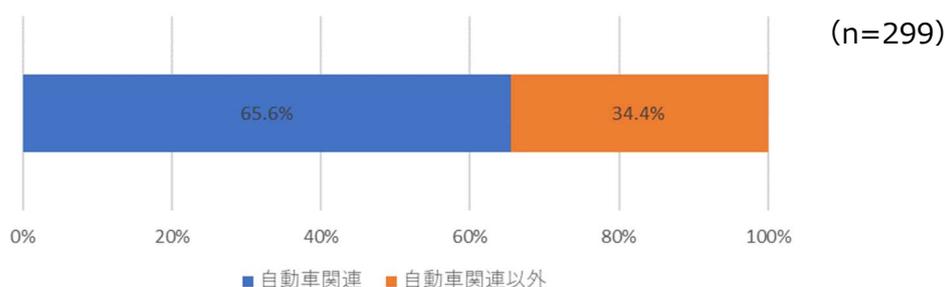
等

3 事業の現状・今後の経営方針と新たな事業展開への取組について

14. 主な事業内容 (SA)

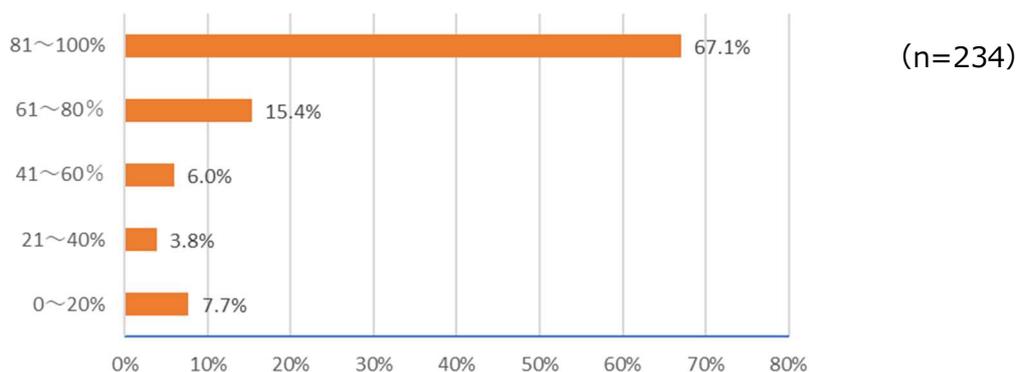
① 「自動車関連」及び「自動車関連以外」の割合

「自動車関連」の割合の方が高く 65.6%、「自動車関連以外」は 34.4%である。



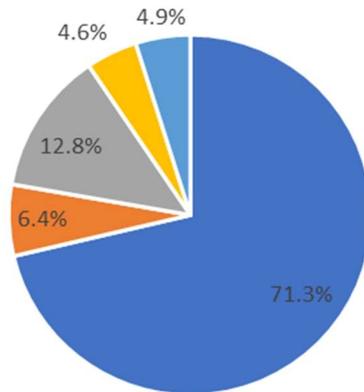
② 売上高に占める「自動車関連」実施事業の割合

「81~100%」の割合が最も高く 67.1%である。



15. 直近における物価高に対する価格転嫁状況（SA）

「取引先企業と協議ができ、価格転嫁している」の割合が最も高く 71.3%である。次いで、「取引先との関係悪化を恐れ協議ができず、価格転嫁していない（12.8%）」、「影響分について自社で吸収可能と判断したため、価格転嫁していない（6.4%）」である。



(n=328)

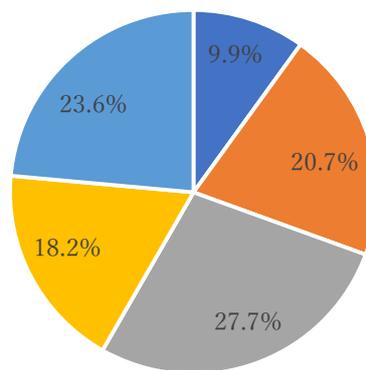
R5 TOP3	割合
取引先企業と協議ができ、価格転嫁している	50.0%
取引先との関係悪化を恐れ協議ができず、価格転嫁していない	19.1%
その他	13.5%

- 取引先企業と協議ができ、多少なりとも価格転嫁している
- 影響分について自社で吸収可能と判断したため、価格転嫁していない
- 取引先との関係悪化を恐れ協議ができず、価格転嫁していない
- 取引先に協議を申し入れたが、応じてもらえなかった
- その他

その他：取引先と協議中、相見積の為同業他社との価格競争、取引先により異なる 等

16. 価格転嫁できた割合（SA）

「5割以上8割未満」の割合が最も高く 27.7%である。次いで、「2割未満（23.6%）」、「8割以上10割未満（20.7%）」である。



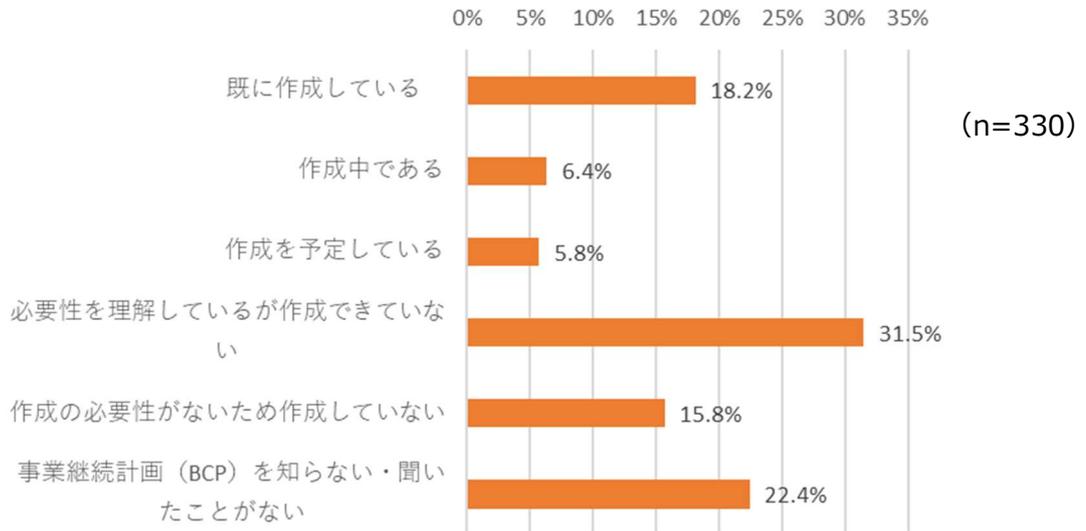
(n=242)

- 10割 すべて転嫁
- 8割以上10割未満
- 5割以上8割未満
- 2割以上5割未満
- 2割未満

17. 事業継続計画（BCP）について（SA）

① 事業継続計画（BCP）について

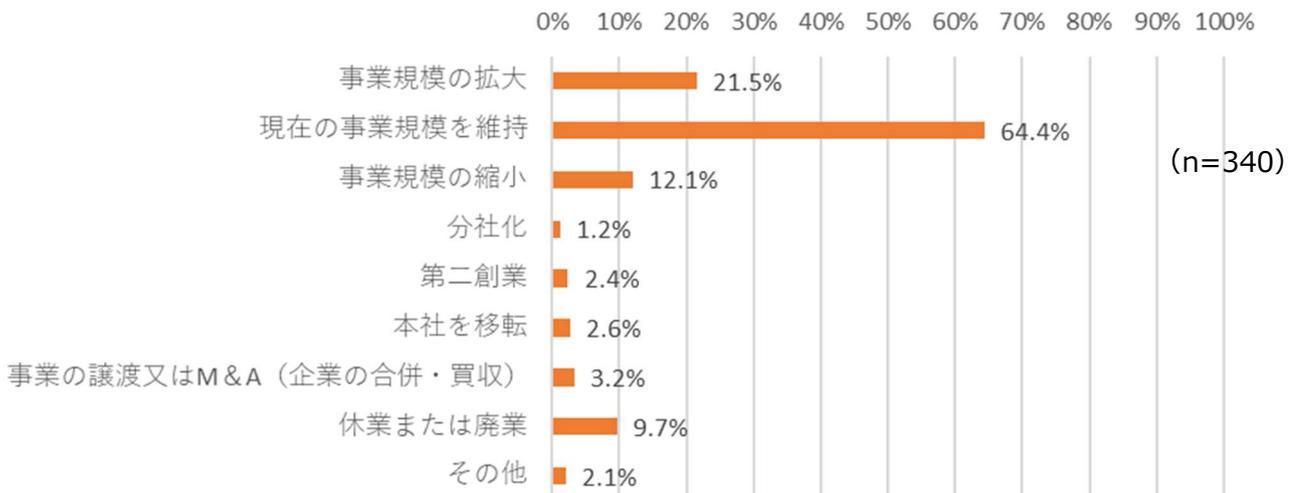
「必要性を理解しているが作成できていない」の割合が最も高く 31.5%である。次いで、「事業継続計画（BCP）を知らない・聞いたことがない（22.4%）」、「既に作成している（18.2%）」である。



R5 TOP4	割合
必要性を理解しているが作成できていない	35.5%
作成の必要性がないため作成していない	18.4%
事業継続計画（BCP）を知らない・聞いたことがない	18.4%
既に作成している	11.6%

18. 3～5年先の事業の見通し（MA）

「現在の事業規模を維持」の割合が最も高く 64.4%である。次いで、「事業規模の拡大（21.5%）」、「事業規模の縮小（12.1%）」である。

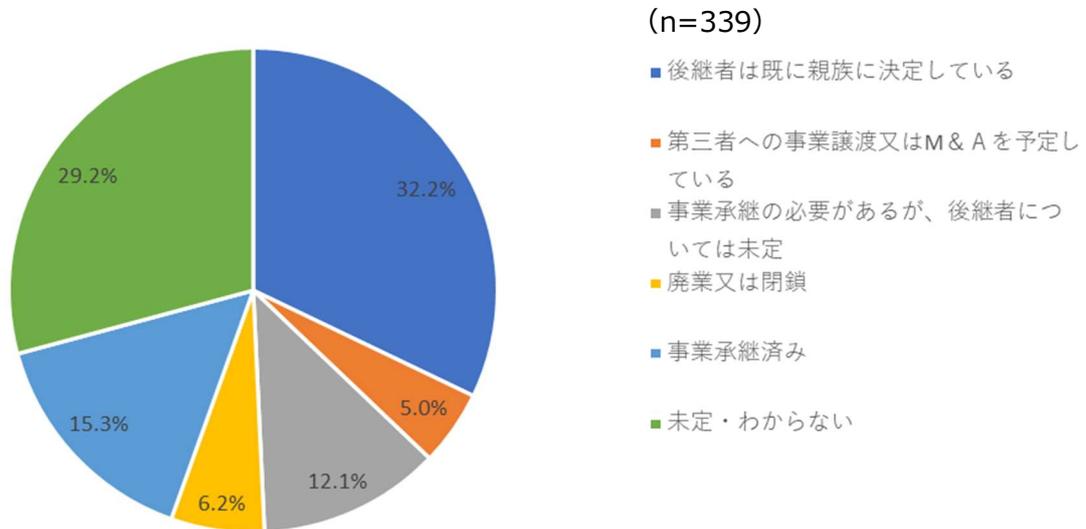


その他：新事業の開始、不明 等

19. 経営者の状況と事業承継の予定 (SA)

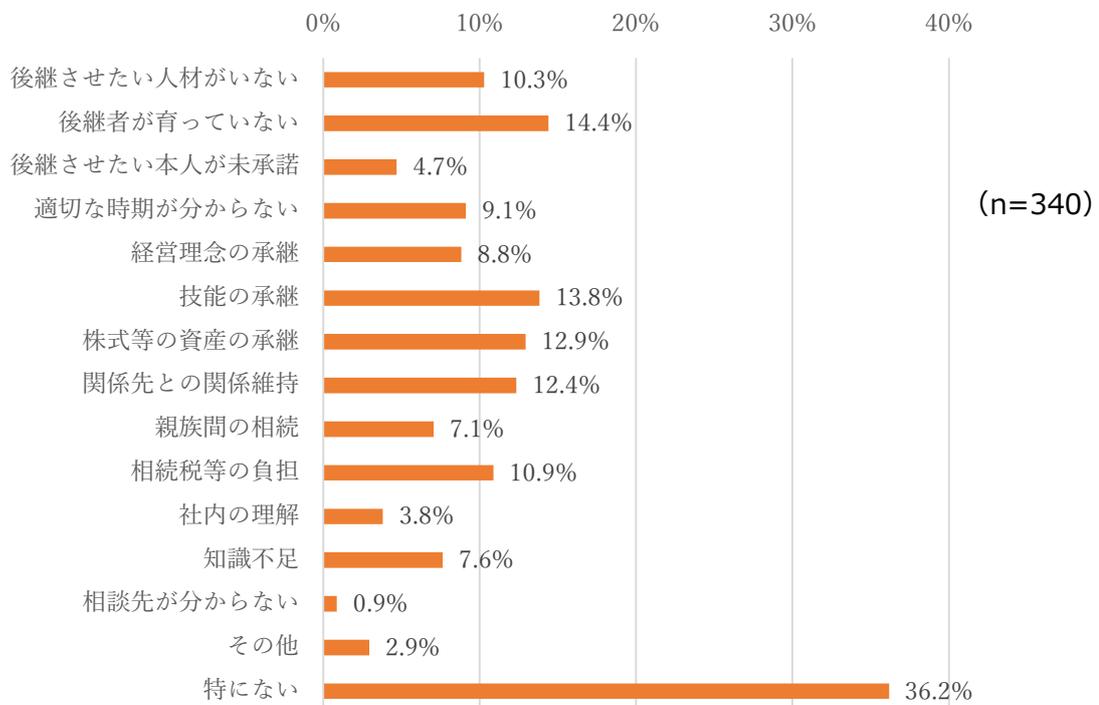
① 経営者の状況と事業承継の予定

「後継者は既に決定している」の割合が最も高く 32.2%である。次いで、「未定・わからない(29.2%)」、「事業承継済み (15.3%)」である。



20. 事業承継の課題 (MA)

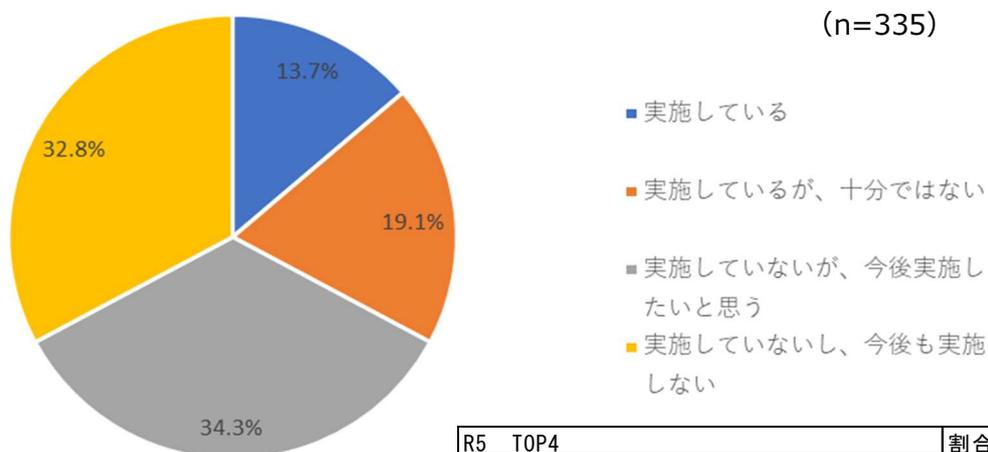
「特にない」の割合が最も高く 36.2%である。次いで、「後継者が育っていない (14.4%)」、「技能の承継 (13.8%)」である。



その他：借入金、時間がない、人材を雇用できるほどの収益がない、将来も安定して需要があるのか不明、大手企業の国内グループ会社となったが、経営の基本構成に差があり、経営統合で苦労している。等

21. 新たな事業展開に係る現在の取組状況 (SA)

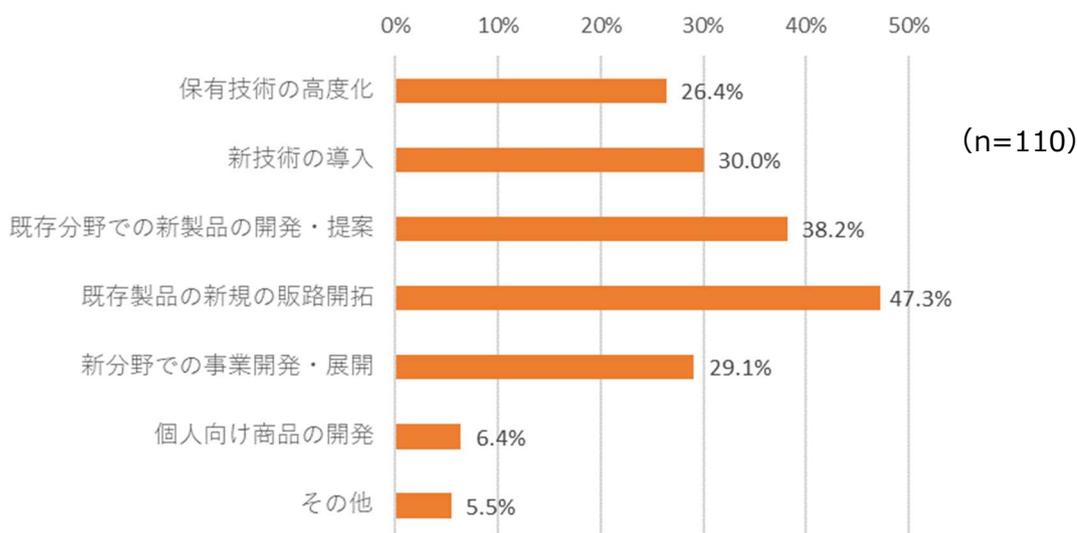
「実施していないが、今後実施したいと思う」の割合が最も高く 34.3%である。次いで、「実施していないし、今後も実施しない (32.8%)」、「実施しているが、十分ではない (19.1%)」である。



※問 21 で「1 実施している」「2 実施しているが、十分ではない」を選択した事業者への限定設問

22. 新たな事業展開に係る現在の取組内容 (MA※3つ)

「既存製品の新規の販路開拓」の割合が最も高く 47.3%である。次いで、「既存分野での新製品の開発・提案 (38.2%)」、「新技術の導入 (30.0%)」である。



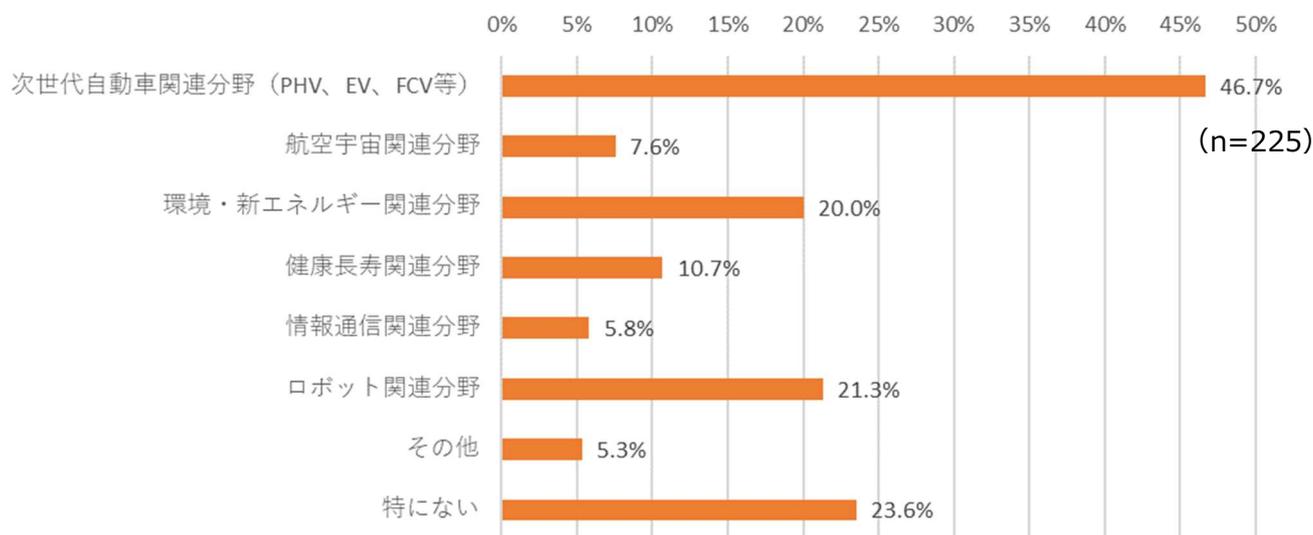
その他：保有地の有効活用、輸出の拡大 等

R5 TOP3	割合
新分野での事業開発・展開	41.3%
既存分野での新製品の開発・提案	34.8%
既存製品の新規の販路開拓	31.5%

※問 21 で「1 実施している」「2 実施しているが、十分ではない」「3 実施していないが、今後実施したいと思う」を選択した事業者への限定設問

23. 今後注力したい領域 (MA※3つ)

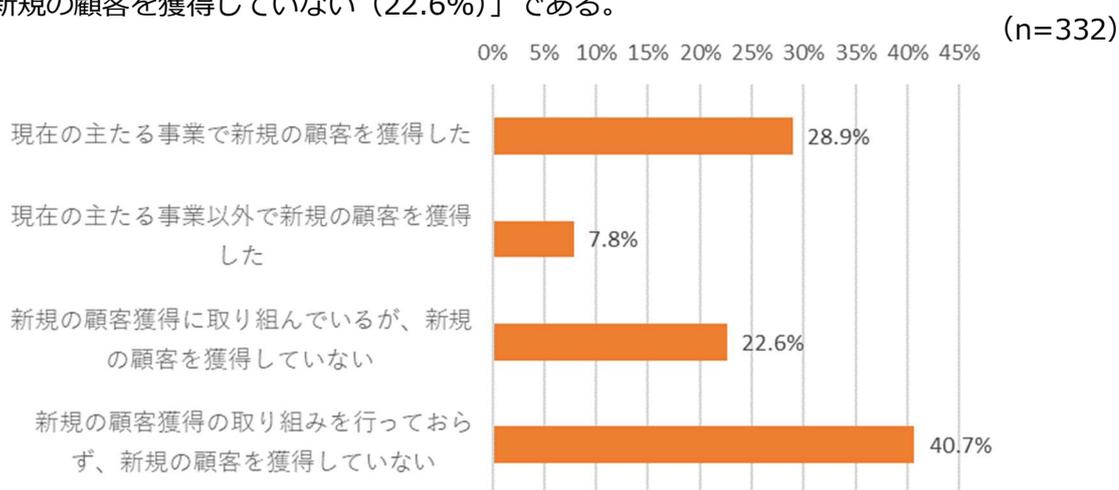
「次世代自動車関連分野 (PHV・EV・FCV 等)」の割合が最も高く 46.7%である。次いで、「特にない (23.6%)」「ロボット関連分野 (21.3%)」「環境・新エネルギー関連分野 (20.0%)」である。



その他：農業、新商品開発、木材関連事業、資源リサイクル分野 (鉄、非鉄、電化製品など)、半導体製造 等

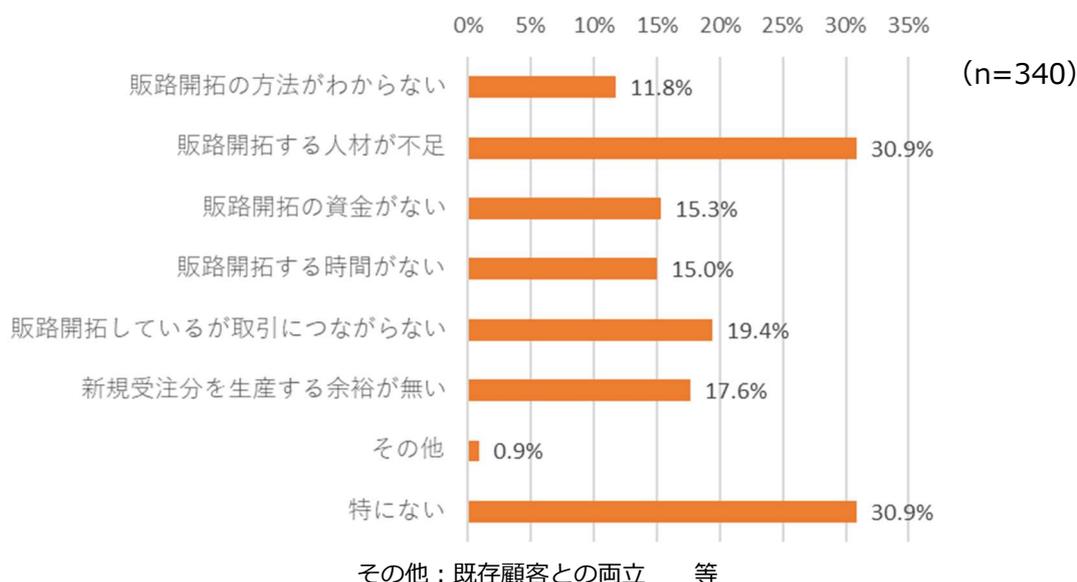
24. 昨年 1 年間における新規顧客の獲得状況 (MA)

「新規の顧客獲得の取り組みを行っておらず、新規の顧客を獲得していない」の割合が最も高く 40.7%である。次いで、「現在の主たる事業で新規の顧客を獲得した (28.9%)」、「新規の顧客獲得に取り組んでいるが、新規の顧客を獲得していない (22.6%)」である。



25. 販路開拓における課題（MA※3つ）

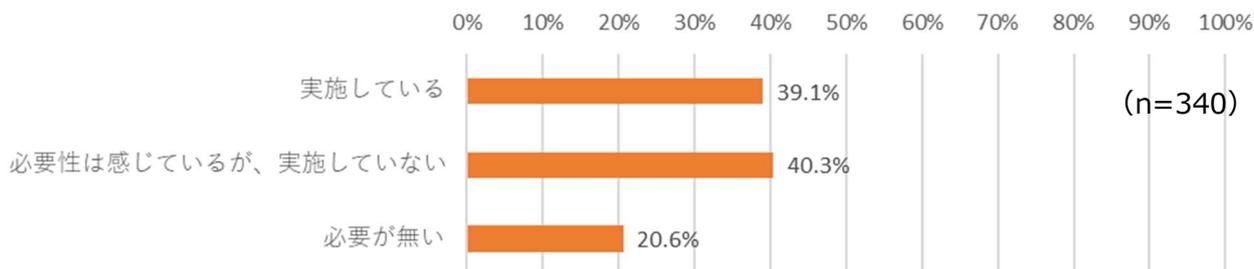
「特にない」の割合が最も高く 30.9%である。次いで、「販路開拓する人材が不足（30.9%）」、「販路開拓しているが取引につながらない（19.4%）」である。



4 人材育成・雇用・採用・働き方について

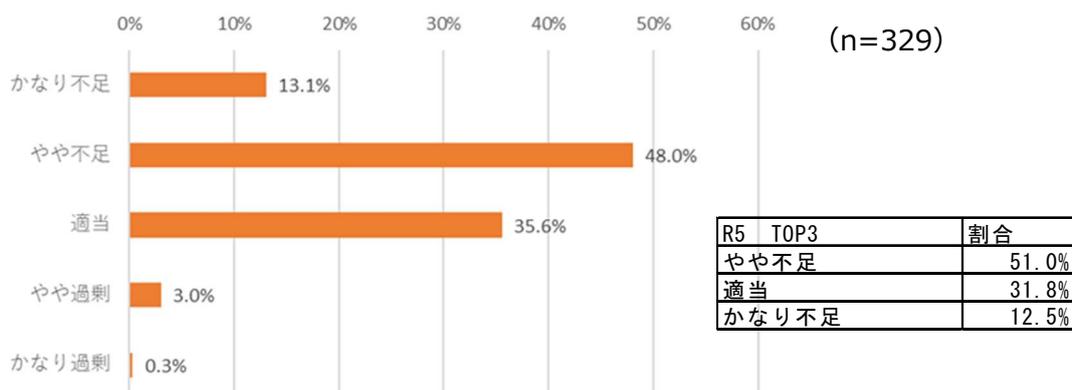
26. 中核人材の育成状況（SA）

「必要性は感じているが、実施していない」の割合が最も高く 40.3%である。次いで、「実施している（39.1%）」、「必要が無い（20.6%）」である。



27. 人員の過不足感（SA）

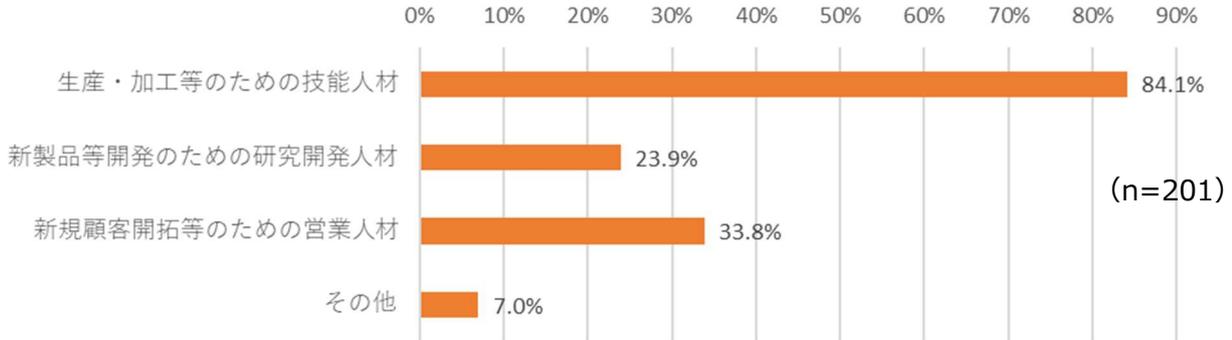
「やや不足」の割合が最も高く 48.0%である。次いで、「適当（35.6%）」、「かなり不足（13.1%）」である。



※問 27 で「1かなり不足」「2やや不足」を選択した事業者への限定設問

28. 不足している人材 (MA)

「生産・加工等のための技能人材」の割合が最も高く 84.1%である。次いで、「新規顧客開拓等のための営業人材 (33.8%)」、「新製品等開発のための研究開発人材 (23.9%)」である。

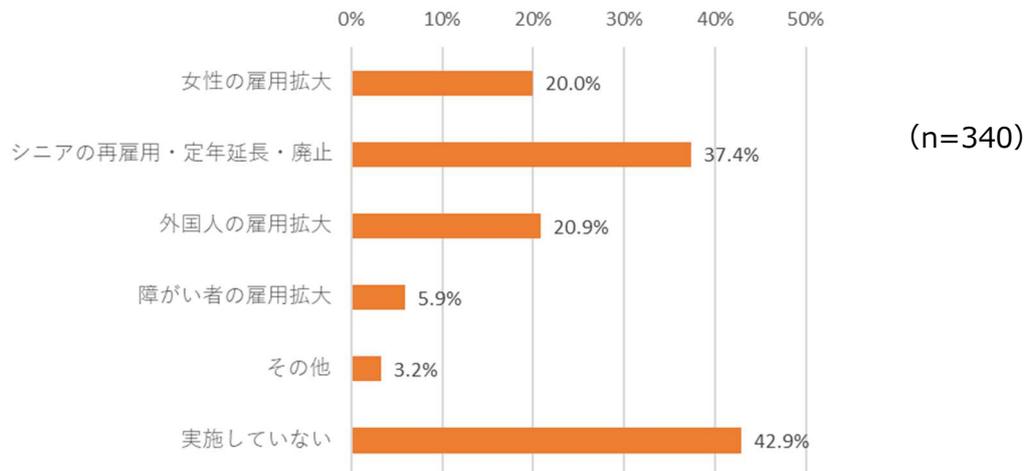


その他：運転手、管理監督者、技術人材、電機配線・ハード設計・ソフト設計ができる人材 等

R5 TOP3	割合
生産・加工等のための技能人材	82.9%
新規顧客開拓等のための営業人材	24.6%
新製品等開発のための研究開発人材	15.5%

29. 人材不足への対応策として実施しているもの (MA)

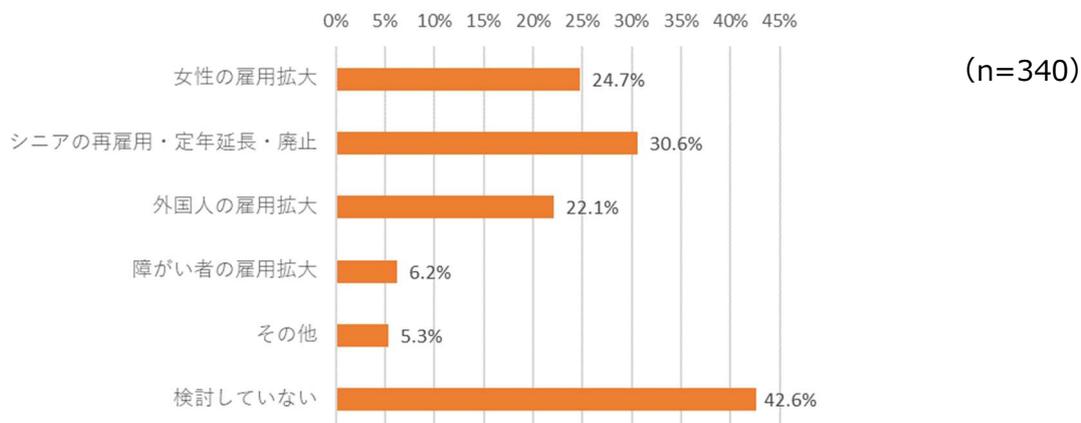
「実施していない」が最も多く、42.9%である。次いで「シニアの再雇用・定年延長・廃止 (37.4%)」、「外国人の雇用拡大 (20.9%)」、「女性の雇用拡大 (20.0%)」である。



その他：業務手順の見直し簡素化、中途採用の拡大、プロスポーツとの並行キャリアを目指す人の採用 等

30. 人材不足への対応策として今後実施を検討しているもの（MA）

「検討していない」が最も多く、42.6%である。次いで「シニアの再雇用・定年延長・廃止（30.6%）」「女性の雇用拡大（24.7%）」「外国人の雇用拡大（22.1%）」である。

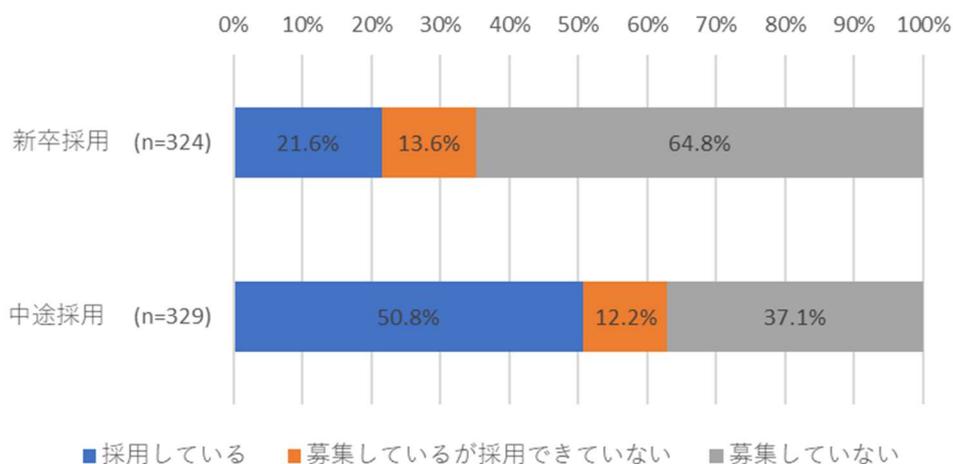


その他：SNS等の求人活用、高齢者の雇用、外注加工、派遣社員の活用 等

31. 最近3年間の採用状況（SA）

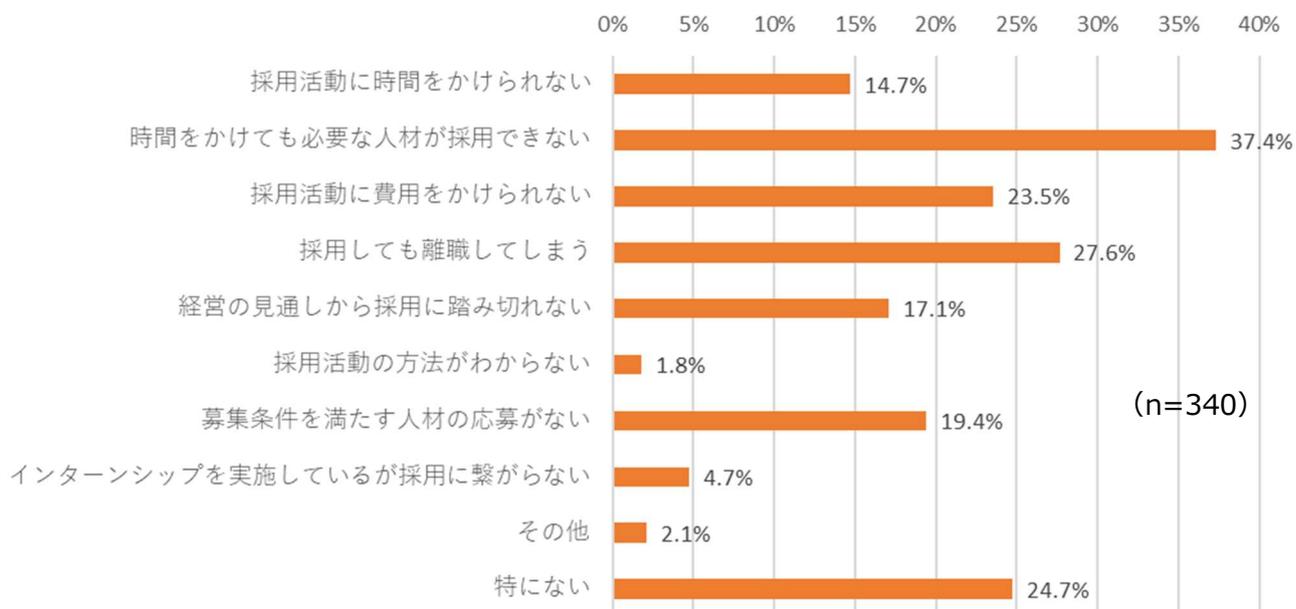
新卒採用について、「募集していない」の割合が最も高く 64.8%である。次いで、「採用している（21.6%）」、「募集しているが採用できていない（13.6%）」である。

中途採用について、「採用している」の割合が最も高く 50.8%である。次いで、「募集していない（37.1%）」、「募集しているが採用できていない（12.2%）」である。



32. 採用における課題（MA※3つ）

「時間をかけても必要な人材が採用できない」の割合が最も高く 37.4%である。次いで、「採用しても離職してしまう（27.6%）」、「採用活動に費用をかけられない（23.5%）」である。

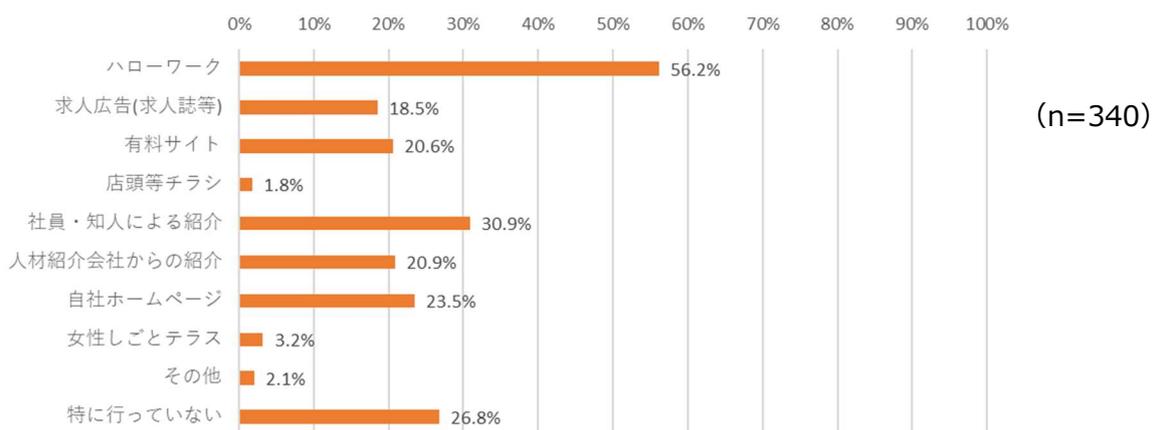


その他：雇用が季節的である、駐車場の確保が難しい 等

R5 TOP3	割合
時間をかけても必要な人材が採用できない	35.5%
採用しても離職してしまう	32.2%
募集条件を満たす人材の応募がない	31.2%

33. 求人の手法（MA）

「ハローワーク」の割合が最も高く 56.2%である。次いで、「社員・知人による紹介（30.9%）」、「特に行っていない（26.8%）」、「自社ホームページ（23.5%）」である。

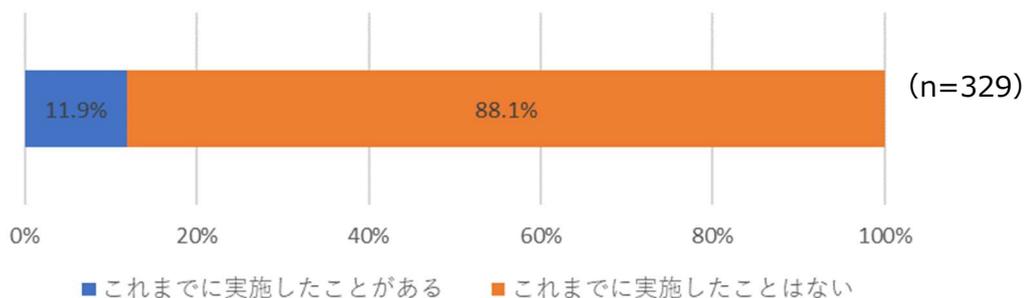


その他：派遣社員の正社員登用、無料サイト、回覧、SNS 等

34. 外部からの副業・兼業等人材の活用 (SA)

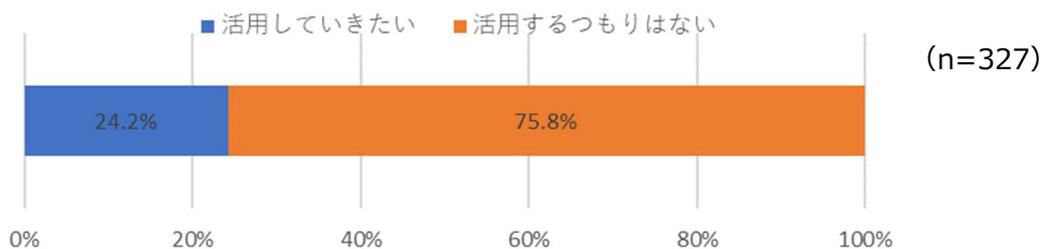
①これまでに

「実施したことがない」の割合が最も高く 88.1%である。次いで、「実施したことがある (11.9%)」である。



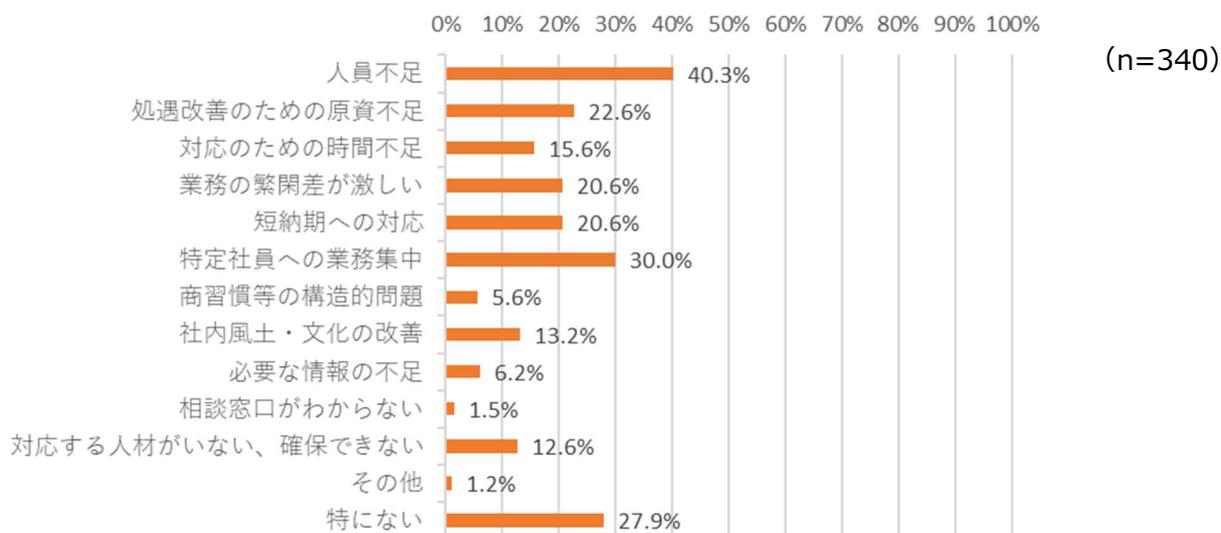
②これから

「活用するつもりはない」の割合が最も高く 75.8%である。次いで、「活用したい (24.2%)」である。



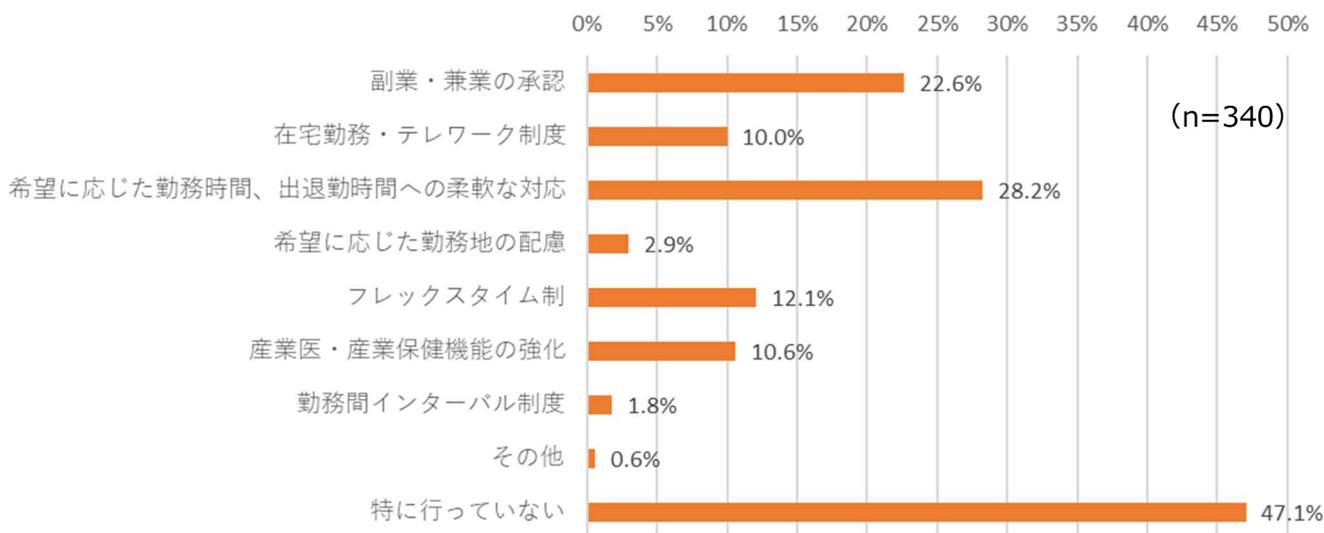
35. 働き方改革に取り組む上での課題 (MA)

「人員不足」の割合が最も高く 40.3%である。次いで、「特定社員への業務集中 (30.0%)」、「特にない (27.9%)」である。



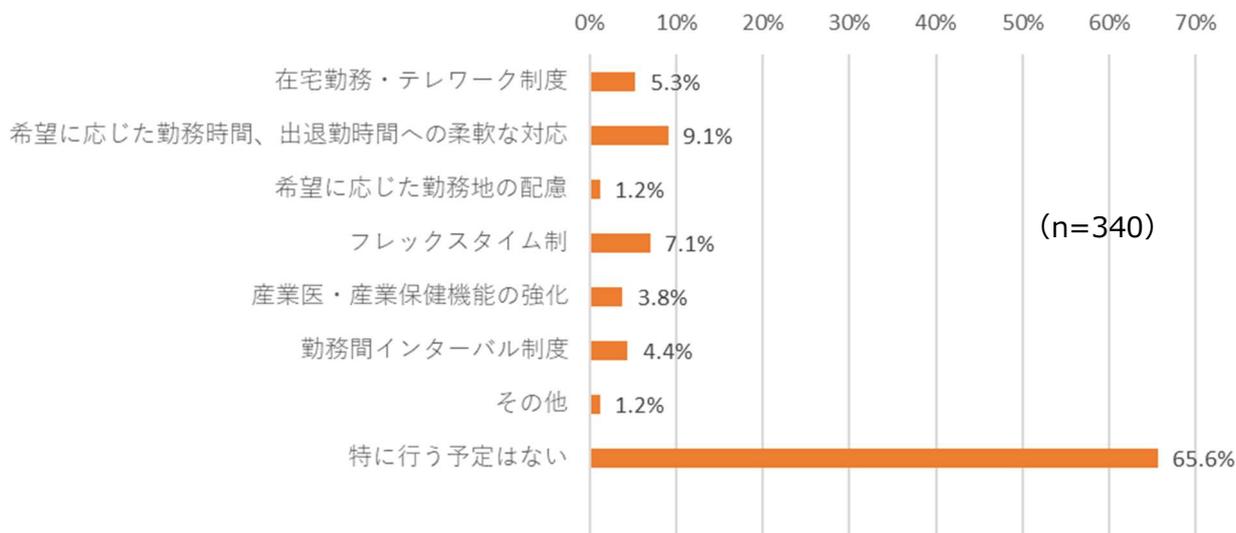
36. 各種制度等に関して実施済みのもの (MA)

「特に行っていない」が最も多く、47.1%である。次いで「希望に応じた勤務時間、出退勤時間への柔軟な対応 (28.2%)」、「副業・兼業の承認 (22.6%)」である。



37. 各種制度等に関して実施したいが未実施のもの・今後取り組む予定のもの (MA)

「特に行う予定はない」が最も多く、65.6%である。次いで「希望に応じた勤務時間、出退勤時間への柔軟な対応 (9.1%)」、「フレックスタイム制 (7.1%)」である。

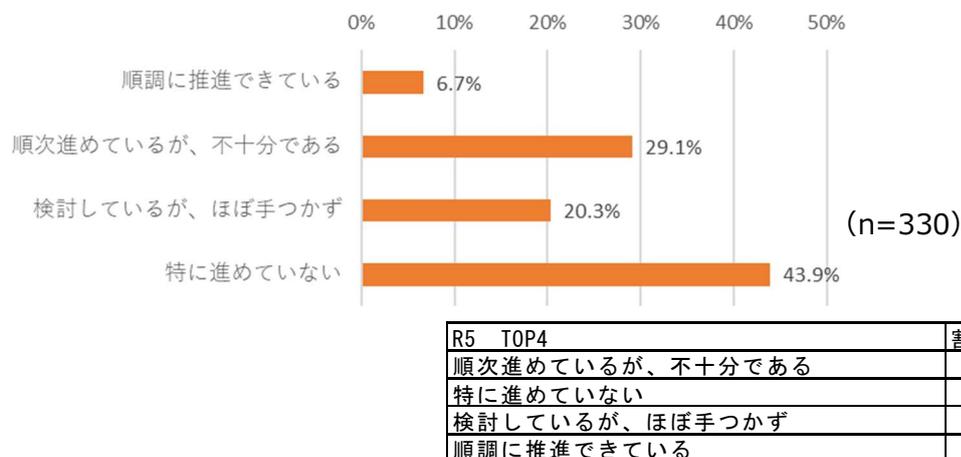


その他：有給休暇の時間制、育児・介護休暇規定の見直し（法改正に伴う改定）等

5 昨今の企業をとりまく外部環境の変化への対応について

38. デジタル化に係る取組 (SA)

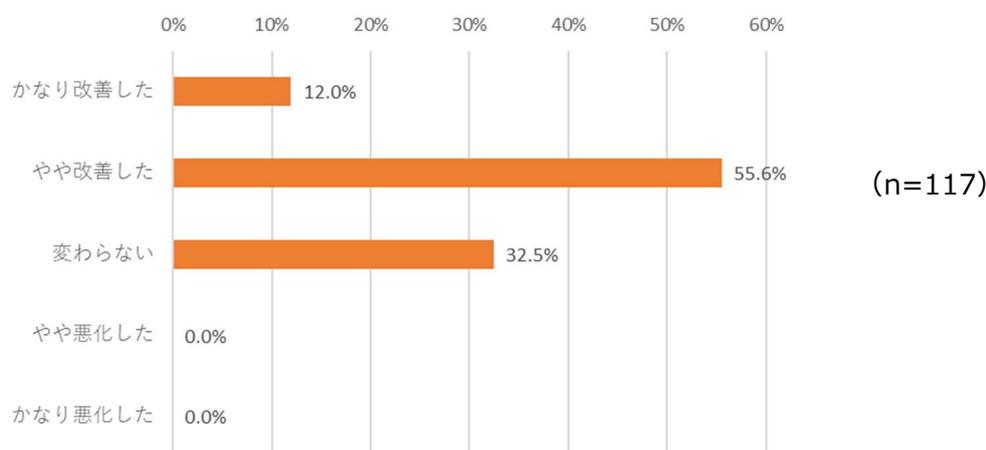
「特に進めていない」の割合が最も高く 43.9%である。次いで、「順次進めているが、不十分である (29.1%)」「検討しているが、ほぼ手つかず (20.3%)」である。



※問 38 で「1 順調に推進できている」「2 順次進めているが、不十分である」を選択した事業者への限定設問

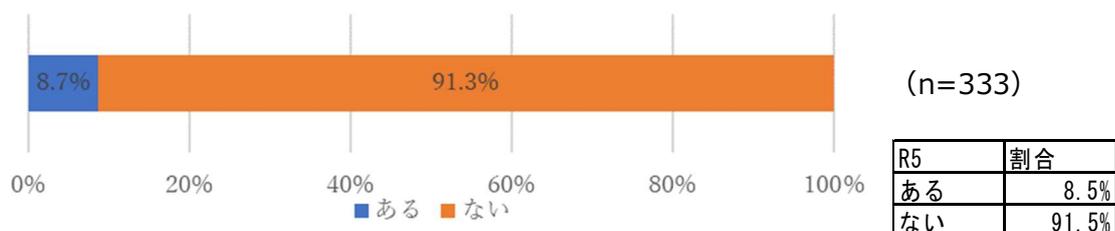
39. DX に向けたデジタル化に取り組んだことによる、従前の経営課題の改善状況について (SA)

「やや改善した」の割合が最も高く 55.6%である。次いで、「変わらない (32.5%)」「かなり改善した (12.0%)」である。



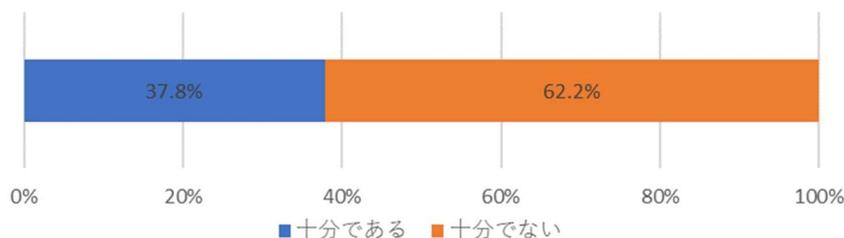
40. 過去にサイバー攻撃を受けた経験 (SA)

「ない」の割合が最も高く 91.3%である。次いで、「ある (8.7%)」である。



41.現状のサイバーセキュリティ対策の評価 (SA)

「十分でない」の割合が最も高く 62.2%である。次いで、「十分である (37.8%)」である。

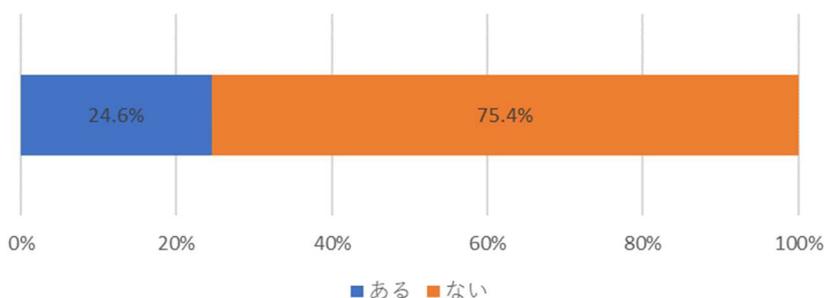


(n=325)

R5	割合
十分である	33.4%
十分でない	66.6%

42. カーボンニュートラルの推進に関する、取引先からの CO2 排出量削減の具体的な要請の有無 (SA)

「ない」が 75.4%、「ある」が 24.6%である。

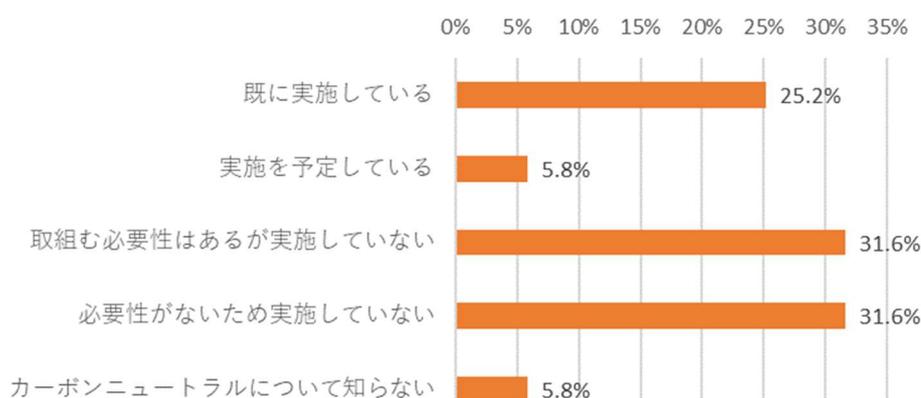


(n=333)

R5	割合
ある	10.0%
ない	90.0%

43.事業活動に伴うカーボンニュートラルに係る取組

「取組む必要性はあるが実施していない」「必要性がないため実施していない」の割合が最も高く、両方とも 31.6%である。次いで、「既に実施している (25.2%)」である。



(n=326)

R5	割合
既に実施している	23.2%
実施を予定している	3.0%
取組む必要性はあるが実施していない	34.2%
必要性がないため実施していない	29.2%
CNIについて知らない	10.4%

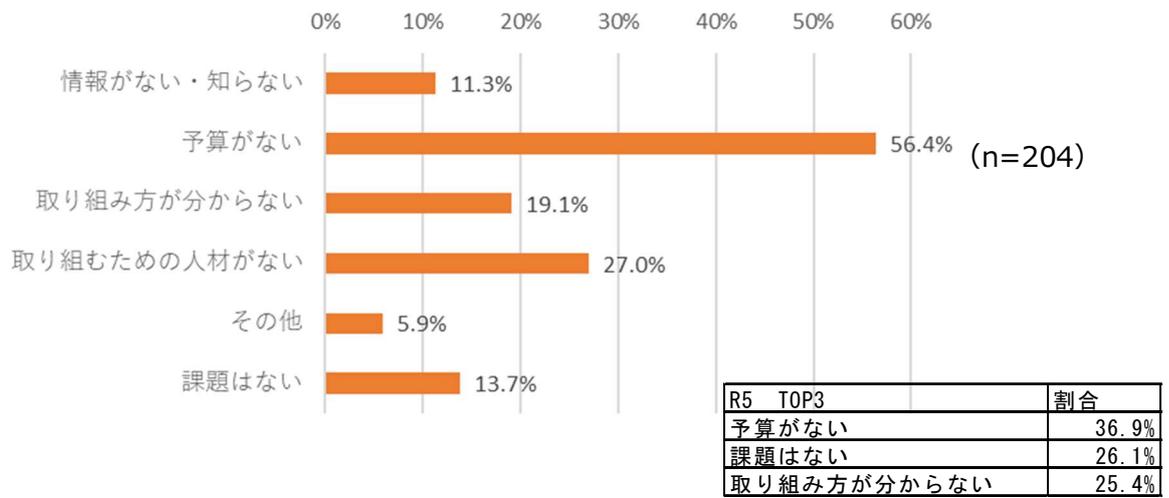
既に実施している内容：LED 化、太陽光発電、フリー電源の使用、材料見直し、軽量化、生産スピード UP、再生エネルギー電気、省エネ機器・エコアクション 21、省エネエアコンへの更新、節電、CO2 フリー電力購入、老朽設備の更新、社用車のハイブリッド・PHEV化、プラスチックパレットをダンボールパレットに変更、電力回生生産設備への切り替え、毎月の CO2 排出量の月次報告、社内改善活動（稼働時間短縮・ロス改善）、SBT（中小企業者向け）の認定を取得、コンプレッサーの小型化、使用時間の管理、Co2 排出量の可視化、リサイクル、自社 SDGs 商品の開発・販売、工場のコンプレッサーの使用時間の工夫・年間 90 トンの削減、2030、2050 の目標を設定し、省エネ努力、CN 技術は日々進歩している為、なるべく遅れて導入予定。コンプレッサーの台数制御

実施を予定している内容：設備用ギヤオイルのリサイクル使用、太陽光発電設備、バイオ燃料の使用、LED化、休日発電能力の蓄電池による有効活用実証実験、中部電力のグリーン電力の導入、社内CO2発生量の削減活動

※問 43 で「1 既に実施している」「2 実施を予定している」「3 取組む必要性はあるが実施していない」を選択した事業者への限定設問

44.カーボンニュートラルに取り組むうえでの課題（MA）

「予算がない」の割合が最も高く 56.4%である。次いで、「取り組むための人材がない（27.0%）」、「取り組み方が分からない（19.1%）」である。

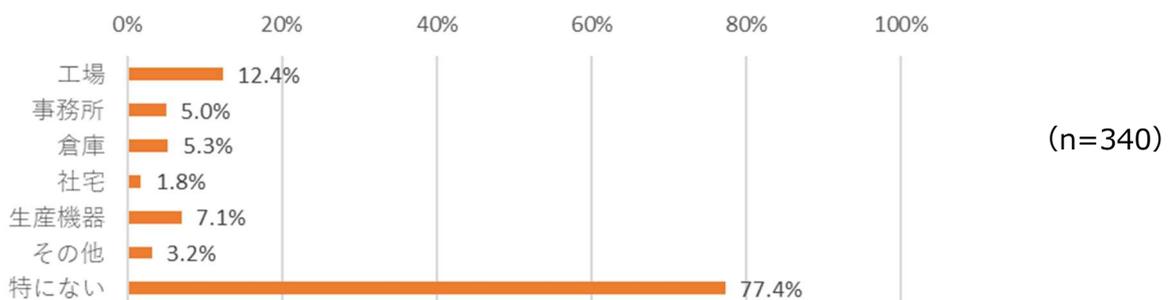


その他：最終的にはフリーエネルギーの購入となるが不足分の電力を賄えるのが課題、社内チーム発足し、これから取り組んでいく予定、太陽光以外の効果が大きい物が見当たらない、CN アイテムの選択・導入時期を最適で選びたい、取り組んではいるが高い効果が出ない等

6 会社の資産状況・事業所等の新增築または設備投資について

45.売却又は賃貸(シェアリング)可能な資産（MA）

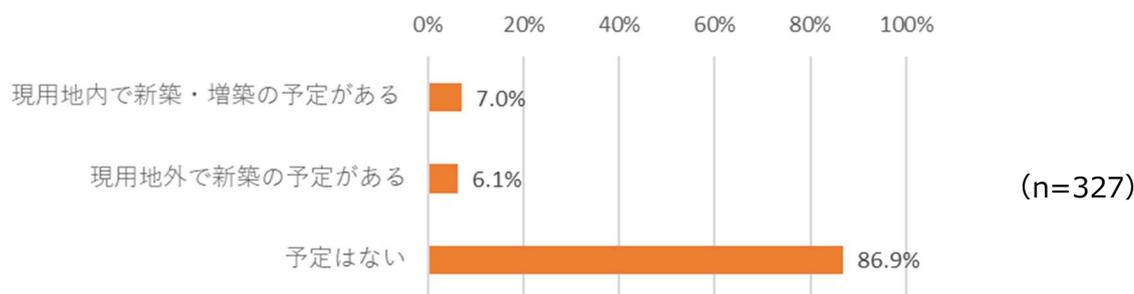
「特にない」の割合が最も高く 77.4%である。次いで、「工場（12.4%）」、「生産機器（7.1%）」である



その他：農地、駐車場、土地、店舗 等

46.工場、事業所等の新增築の予定 (SA)

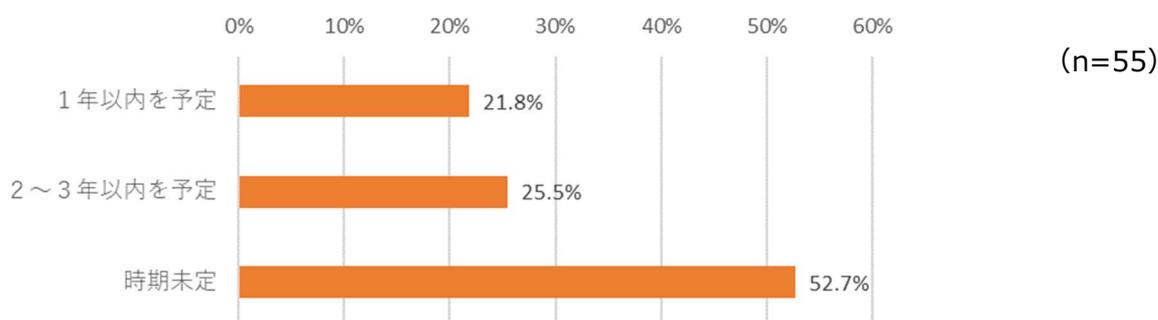
「予定はない」の割合が最も高く 86.9%である。次いで、「現用地内で新築・増築の予定がある(7.0%)」、「現用地外で新築の予定がある(6.1%)」である。



※問 46 で「1 現用地内で新築・増築の予定がある」「2 現用地外で新築の予定がある」を選択した事業者への限定設問

47.新增築の予定時期 (SA)

「時期未定」の割合が最も高く 52.7%である。次いで、「2～3年以内を予定(25.5%)」、「1年以内を予定(21.8%)」である。

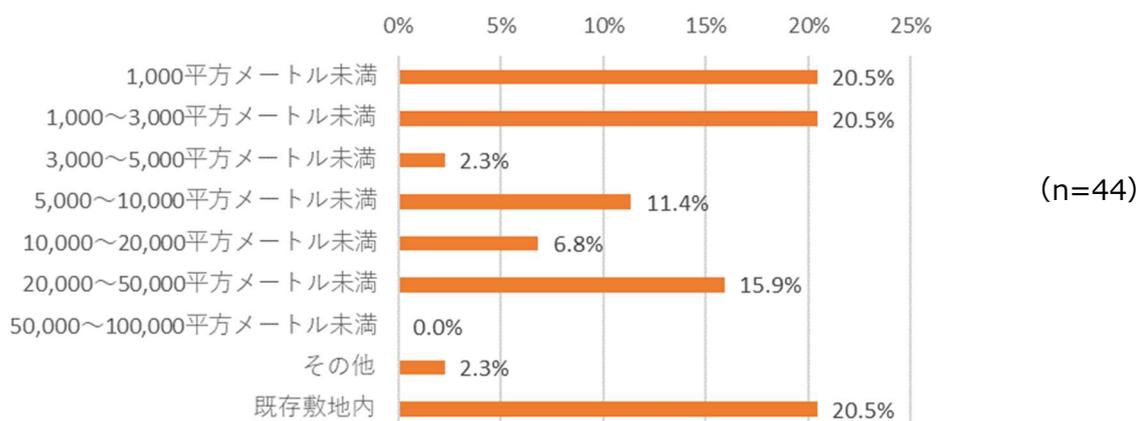


※問 46 で「1 現用地内で新築・増築の予定がある」「2 現用地外で新築の予定がある」を選択した事業者への限定設問

48.新增築の規模 (予定) (SA)

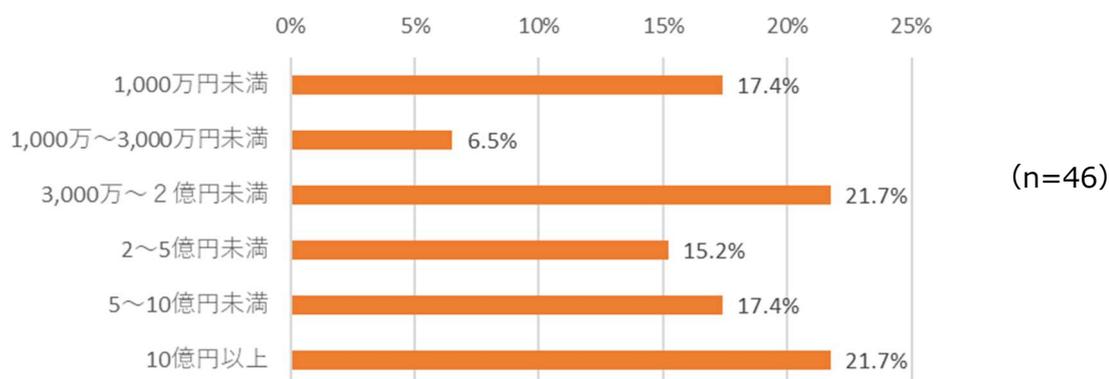
①面積 (土地)

「1,000㎡未満(20.0%)」、「1,000～3,000㎡未満(17.5%)」「既存敷地内」の割合が最も高く、いずれも 20.5%である。次いで、「20,000～50,000㎡未満(15.9%)」である。



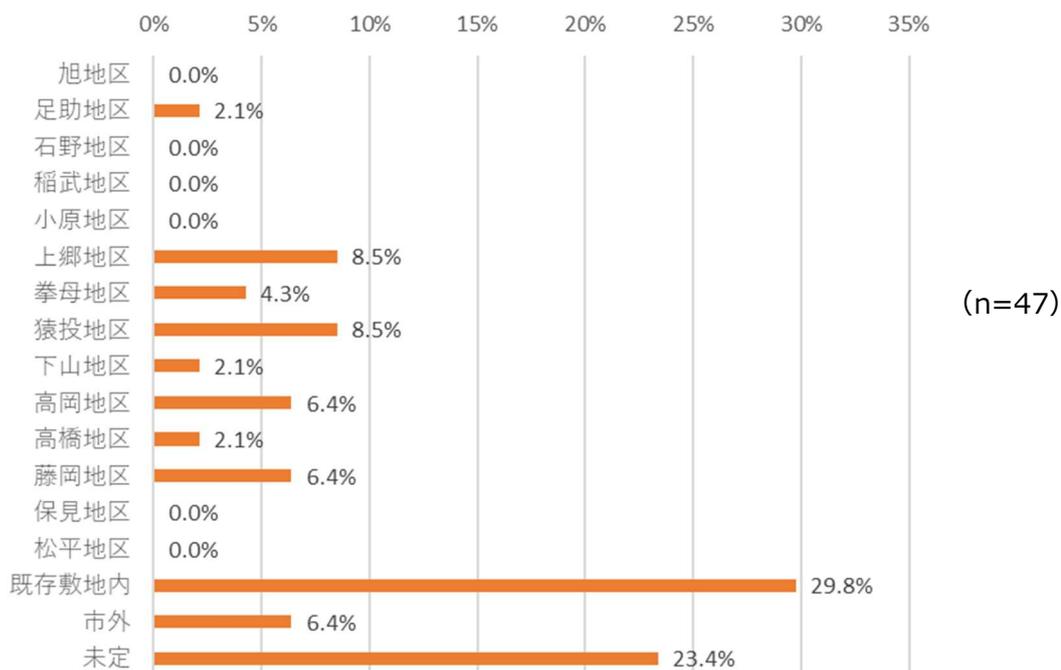
②投資金額（家屋及び設備）

「3,000万～2億円未満」「10億円以上」の割合が最も高く、両方とも21.7%である。次いで、「1000万円未満（17.4%）」、「5～10億円未満（17.4%）」である。



③立地の候補（予定）地

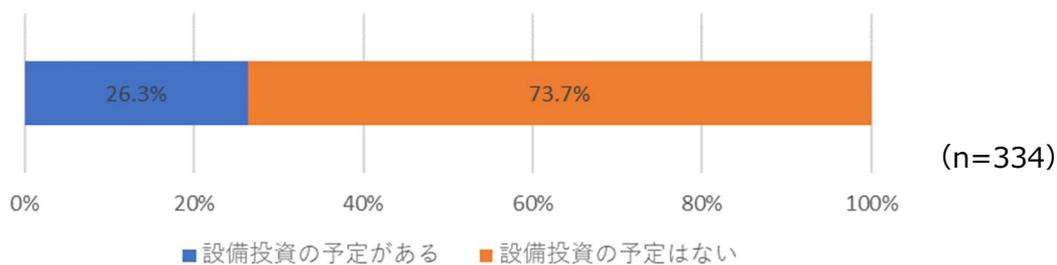
「既存敷地内」の割合が最も高く29.8%である。次いで、「未定（23.4%）」である。



市外：岡崎市、知立市 等

49.豊田市内での設備投資（工場等の新增築を除く）の予定（SA）

「予定はない」の割合が最も高く 73.7%である。次いで、「設備投資の予定がある（26.3%）」である。



※問 49 で「1 設備投資の予定がある」を選択した事業者への限定設問

50.設備投資の規模（予定）（SA）

「1,000 万～3,000 万円未満」の割合が最も高く 30.6%である。次いで、「1,000 万円未満（28.2%）」
「3,000 万～2 億円未満（27.1%）」、である。

